



Title	日中戦争はなぜ南下したのか (1)
Author(s)	松浦, 正孝; Matuura, Masataka
Description	論説
Citation	北大法学論集, 57(1), 1-65
Issue Date	2006-05-31
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/11373
Type	departmental bulletin paper
File Information	57(1)_p1-65.pdf



日中戦争はなぜ南下したのか (一)

松浦正孝

はじめに

一九三二（昭和六）年の満洲事変勃発から日中戦争、そして四五年「大東亜戦争」の敗北に至る足かけ一五年をどう捉えるかについて、学界では「一五年戦争」論をめぐる論争があった。鶴見俊輔は五六年、三つの戦争を相互に内的連

関を持つ一連の戦争と見なして「一五年戦争」という呼称を使うことを提言し、その後家永三郎や江口圭一ら左翼系とされる研究者がこれを広く使うようになった。これに対して、白井勝美・藤村道生・秦郁彦・大杉一雄といった研究者らから、特に満洲事変と日中戦争との間に明らかな断絶があるとしてこの呼称に異議が唱えられ、その後、さらに「一五年戦争」論者から反論が行われた。⁽¹⁾近年においても、高橋財政下における世界大恐慌からの脱出や満洲国建国や国際連盟脱退の陰で進められた国際協調の模索、外務省・政党・財界と軍部との間での緩やかな協調関係回復などを根拠に、二三年頃から「全般的危機の中での相対的安定」⁽²⁾が一時実現されかけたことが、坂野潤治氏らによって指摘され、非連続説に基づく研究が続いている。⁽³⁾さらに坂野氏は近著で、二六年二月総選挙における民政党と社会大衆党の躍進による「人民戦線論」実現の可能性や、「人民戦線論」を背景に陸軍抑制をめざす宇垣一成内閣が流産する三七年一月までは存在した戦争回避や民主主義実現の可能性を説いている。⁽³⁾

日中戦争勃発後においても、それが対英米戦争へと発展することを回避する試みはいくつもなされた。その中で最も重要なものである池田成彬や宇垣一成を中心とし、「財界」を基盤とする第一次近衛内閣における工作については、筆者がすでに論じたことがある。⁽⁴⁾政治過程をミクロに見ていく場合、マレー及び真珠湾に対する攻撃の直前まで様々な対英米戦争回避の試みと可能性が少なくとも理論的には存在していたし、それらについての研究は数多く蓄積されている。してみると、近年は「一五年戦争」論の旗色が悪いと言えそうである。筆者も、満洲事変から「大東亜戦争」への道は、決して不可避で直線的なものであったのではなく、中途に偶発的な要素も含めたいくつもの岐路を経て、結果としてもたらされた軌跡であると考えている。当時の日本政府に、いわゆる偽文書「田中メモリアル（上奏文）」のような巨大な世界征服の陰謀があったわけではない。

しかしながら、翻って経済社会の変化を見ていくと、満洲事変以降、そうした戦争回避の努力をうち消していく「大

東亜戦争」への大きな潮流が深層部で強まっていくことに気付かされる。それが、満洲事変以後の「相対的安定」期に蓄積された汎アジア主義である。⁶⁾ 本稿は、政治経済史の側面から「大東亜戦争」をもたらした要因を見ていくと浮き上がってくる、汎アジア主義という現象を、政治過程分析の文脈に落とし込むことで、日中戦争が拡大し「大東亜戦争」へと向かう道筋に、汎アジア主義をめぐる様々な選択肢があり、複数の構想を持つ勢力のせめぎ合いがあったことを明らかにする。汎アジア主義という光を当てるならば、その焦点は、汎アジア主義を推進した大亜細亜協会及び、当初同協会の会頭に擬され、日中戦争勃発の際には首相であった近衛文麿、そして誰よりも、同協会会頭で日中戦争初期の現地軍司令官であった松井石根に収斂する。大亜細亜協会についてはこれまでそれに言及した研究がなかったわけではな⁶⁾いが、本格的にこれを検討したものはほとんどない。松井についても、南京虐殺事件との関係で、「悲運の將軍」ないし「日中友好」に尽くした「昭和の聖将」として、あるいは大量虐殺事件の血塗られた責任者として、論じられることがほとんどであった。東京裁判においても、松井は訴因第一、第二七、第二九、第三一、第三二、第三五、第三六、第五四、第五五で訴追されたが、判決において「共同謀議」や中国に対する侵略戦争遂行についての証拠は認定されず、ただ南京における残虐行為に対する司令官としての責任について訴因第五五（連合軍軍隊並びに俘虜及び一般人に対する戦争法規慣例の遵守義務違反）で有罪とされ、絞首刑判決を受けた。⁷⁾ 検察側と異なり、ウェツプ裁判長らは、松井が大亜細亜協会という汎アジア主義団体を主宰し汎アジア主義運動を推進したことについては、一切問題にしなかった。⁸⁾ 南京虐殺事件という大きな政治的問題にのみ専ら関心が向けられてきたという事情やいくつかの史料的問題などもあるが、日中戦争の動向に最も大きな影響を与えた一人である現地最高司令官松井石根や彼と連動して動いた大亜細亜協会などが実際の戦争拡大過程において如何なる役割を果たしたのか、管見の限りでは研究蓄積が少ない。従来の日中戦争研究も、軍事作戦や外交工作の進展、和平工作の模索、あるいは戦争における日本による戦争犯罪などの解明に中心が

置かれ、戦争を拡大した現地軍や軍中央部のその時々⁹の構想について、明確な説明をしてきたとは言い難い。

南京虐殺事件の最高責任者、対蒋介石強硬論者という顔を持つ一方で、松井には戦争收拾後についての彼なりの見通しがあり、理想とする戦後国際秩序構想があつたはずである。松井は東京裁判で、自分が上海方面軍司令官に任命された事情を、上海駐在武官としての経歴から上海・南京附近の地形をよく知っているということよりも、「上海・南京の国民党一派の人との友人的の關係が深いということがおもなる關係であつたと」思うと述べ、当時の日中戦争の見通しを次のように語っている。

「上海、南京附近で日本に反抗する勢力はなるべく早いときに一ぺんにこれをたたきつぶしてしまつて、さうして戦さをそれで切り上げて早く平和交渉にいきたいというのが私の考えでありました。」⁹

また、予備役であつた自分が特に現役復帰して上海派遣軍司令官に起用された理由及び当時の心境については、次のように述べている。

「予は明治二十六年（一八九四年）陸軍幼年学校入校以来昭和十年（一九三五年）予備役編入迄四十余年の陸軍在職中、參謀本部々員、同第二部長、第十一師団長、台湾軍司令官等を歴任したり、此間支那の南北に在住すること前後十二年に亙り、専ら日支提携の事に尽力せるのみならず、予は青壮年時代より生涯を一貫して日支兩國の親善提携、亜細亞の復興に心血をそそぎ陸軍在職中の職務の大部分も亦之に應ずるものなりき。

昭和十二年上海事件勃発し上海派遣軍の急派となり予備役在郷中の予が其の司令官に起用せられしは全く予の右経歴に因るものなることは当時の陸相よりも親しく話されたところなり。

蓋し当時に於ける我が政府の対支政策は速かに事件の局地的解決を遂ぐるにあり、彼我の武力的抗争を拡大せざることを主眼としたればなり。

抑も日支両国の鬭争は所謂『垂細亜の一家』内に於ける兄弟喧嘩にして日本が当時武力に依つて支那に於ける日本人の救援、危機に陥れる權益を擁護するは真に己むを得ざる防衛の方便たるは論を俟たず恰も一家内の兄が忍びに忍び抜いても猶且つ乱暴を止めざる弟を打擲するに均しく其の之を悪むが為にあらず可愛さ余つての反省を促す手段たるべきことは予は年来の信念にして此度の上海派兵の任に就くに当りては殊に此信念に基き日支紛争の解決に尽さんことを冀ひ、此の派兵をして長く日支両国民間に相互怨恨の因たらしめず却つて爾後の親善提携の基を成さんことを欲し部下將校に対して特に此の精神を一兵に至るまで徹底せしむることを要請し出兵に際し次の如く訓示したり。

- (一) 上海附近の戦鬪は専ら我に挑戦する敵軍の戡定を旨とし支那官民に対しては努めて之を宣撫愛護すること。
- (二) 列国居留民及軍隊に累を及ぼさざることに注意し、列国官憲及び其の軍隊と密に連絡し誤解なきを期すること。⁽¹⁰⁾

松井の弁論によれば、すべては彼生涯の信念であった日中親善提携のためであり、戦争拡大を防ぐための努力であったことになる。南京虐殺事件についても、松井は事件発生当時は、中支那方面軍司令官として現地將兵に対する直接的指揮監督権を有しなかった上、病気のため南京から一四〇マイル離れた蘇州で病臥中で南京での事件を何も知らず、三年一月一七日南京に入城し二一日にはここを去り上海へと向かったと述べ、不祥事の予防に満腔の努力を払つたにもかかわらず不祥事を防ぐことができなかったことは遺憾であると弁明している。⁽¹¹⁾

これらの発言は、全ての政治家の回想や法廷における被告人の供述と同様、松井の自己弁護や自己欺瞞を含んでいると思われるが、一方でそれらには主観的な真実も含まれているはずである。それらの発言と現実の政治的行動とをできるだけ一次資料を用いながら照合し、矛盾を明らかにすると同時に、彼が考える戦争終結や日中友好のあり方について、

整合的な説明を加えられる部分についてはそれを試みる必要があるであろう。それによって初めて、松井を取り巻く汎アジア主義の動きを明らかにし、「大東亜戦争」への流れを可視化することができるように思われる。本稿は、そのためのささやかな準備作業である。

なお、本稿の構成を簡単に紹介しておく、本稿は三つの部分から成る。第一章は、本稿の扱う汎アジア主義を大亜細亜協会会頭として主導する松井石根が、上海派遣軍司令官・中支那方面軍司令官となり日中戦争を汎アジア主義・反英主義によって解決するという枠組みを如何に初期設定していったかを、説明する。第二章は、松井が如何にして汎アジア主義の構想を抱くに至ったのかを明らかにすると同時に、大亜細亜協会の実態及び主要メンバーを紹介し、その非政府組織及び政策ネットワークとしての性格と影響力とを分析する。そして第三章では、日中戦争から帰還した後の松井及び大亜細亜協会等の汎アジア主義運動・反英運動が、日中戦争を汎アジア主義的解決方式による処理へと向かわせ、結局は南進という形で「大東亜戦争」へと戦争を拡大させていく過程を、国内における汎アジア主義の高揚とそれを阻もうとする勢力との角逐として分析する。

第一章 日中戦争と松井石根

(一) 日中戦争の勃発と松井石根司令官の登場

一九三七（昭和一二）年、北京郊外の蘆溝橋付近において日中両軍が衝突した。しかしそのことは、必ずしも直ちにその後の全面戦争化、あるいは南進へと向かうことを意味するものではなかった。蘆溝橋事件の原因については諸説あり、日中どちらが先に引き金を引いたのかについても、未だに決着を見ていない。ただ、当時日本の支那駐屯軍は中国

側の反対を押し切り、北平（北京）周辺で演習を度々行っていた。特に参謀和知鷹二は、要衝である北平の南西約五キロの豊台と南西約一五キロの蘆溝橋との間に、支那駐屯軍参謀長橋本群と共に住民の土地を買収して兵営及び飛行場を建設しようと中国側に強硬な要求を突きつけていたということであり、秦郁彦氏も指摘する通り、⁽¹³⁾ 周辺における日中両軍の緊張状態が日中戦争勃発の背景となったことは間違いない。

秦氏の緻密な研究によれば、五相会議（首外陸海蔵の五相）、次いで臨時閣議が華北派兵を決した七月二日と同じ頃、現地では停戦協定が成立しており、派兵に関する政府声明が発表された時には調印の寸前であった。橋本支那駐屯軍参謀長の回想によれば、現地では日中双方共に避戦ムードが強かったという。⁽¹⁴⁾ しかし近衛内閣による派兵声明の結果、中国側では日本の態度を疑い硬化する一方、日本政府及び軍部の内部では強硬論と柔軟論との間で揺れ続けた。陸軍の要求に基づく派兵声明という決定を行ってしまった政府は、現地解決の可能性が出始めたという事態を前に、事態収拾の主導権を陸軍中央部の判断に委ねざるを得なくなり、陸軍中央部でも、現地情勢の判断をめぐって硬軟両論が拮抗したのである。

秦氏の推測によれば、二つの主張の均衡を破ったのは、橋本の要請で東京に出張させられた和知鷹二参謀が、二三日に中央部で報告した強硬論であった。和知は「わが第一線将校は軍司令部の軟弱を罵り、殺気立っていることも無理はない」、中国側は「城内六千の日本人が人質に取られたような形だから」日本を見くびっている、などと述べた上で「現状は不拡大主義の誤れる墨守である」と結論付けた。これに杉山陸相や梅津陸軍次官らが動かされ、田中新一陸軍省軍事課長・武藤章参謀本部作戦課長らの強硬論支持に一挙に傾いたという。⁽¹⁵⁾ 田中軍事課長はその業務日誌に基づいた「支那事変記録」に次のように記した。

「七月二三日 支那駐屯軍参謀和知中佐上京

杉山陸軍大臣に対し現地的情勢報告、その態度極めて強硬である。但し同中佐の報告が現地軍司令部に軍司令官、参謀長Ⅱの意見そのままなるかどうかに就ては一応疑念を持たれるが、いずれにしても現地軍司令官以下が隠忍自重よく努めつつあることは実は陸軍省幹部の予想した以上であることは明かとなった。⁽¹⁶⁾

田中はその後、和知が不拡大方針を非難し、新たな動員を含む速やかな作戦行動を要求したことを記している。和知の強硬論具申により軍中央部の空気は一変し、その後郎坊事件・広安門事件等現地情勢の悪化もあって、七月二七日に至り参謀総長・陸相の協議により内地三個師団等の動員下令が決められた。そして緊急閣議を経て、杉山陸相が参内して上奏、動員が裁可された。⁽¹⁷⁾

元来、和知が現地情勢報告のため上京することになったのは、駐屯軍司令部内で強硬論の急先鋒として現地での硬軟対立の中心人物となった和知を持って余した橋本参謀長が、先任者の和知を連隊長に転出させ、次いで八月一日の定期異動で駐屯軍幕僚を一新して部内一致を図ろうとしたためだと言われている。⁽¹⁸⁾ 実際、和知は八月付けで歩兵第四四連隊長に転出した。⁽¹⁹⁾ところが、強硬論者排除のための人事異動が目的であったはずの和知による現地情勢報告は、橋本の意図とは逆に、中央部における強硬論への転換を結果した。それだけではない。和知を連隊長とする歩兵第四四連隊(高知)は八月一四日の第三次動員下令により、松井石根大将を軍司令官とする上海派遣軍に編組された第一一師団を構成することとなり、和知は再び羅店鎮攻撃を主とする現地軍の最前線に立ち、その後の現地軍の動向に大きな役割を果たすことになったのである。⁽²⁰⁾しかも、さらに興味深いことに、いくつかの資料を突き合わせていくと、重大な変化を生んだ和知の現地報告が、実はある綿密な打ち合わせの下に行われていたのではないかという仮説が浮かび上がってくる。

当時の『大阪毎日新聞』七月三日付夕刊を紐解くと、一面トップに「二日午前六時三二分天津から急遽飛行機で福岡經由東京に向かった和知中佐のニュースが「急遽帰来の和知参謀重大決意を進言せん」と写真入りで大きく掲げられ

ている。そして、「膺懲あるのみ【福岡で和知參謀語る】」の見出しと共に、途中立ち寄った福岡雁ノ巣飛行場で和知が次のような勇ましい談話を残したことが伝えられている。

「いやなにもいへん、たゞ東京から帰つて来いと命令で帰るだけだ、現地の模様かね、わが軍が如何に誠意をもつて事に当つても支那軍は表面納得したごとく見せ撤退したかと思ふと直に元の線に帰つて毎日行為をするのだ、如何に誠意をもつても彼らはわが軍の誠意がわからないのだ、たゞ断乎としてやつつけるほか他に方法がない状態だ、支那は全く理屈の分らぬところだ」⁽²¹⁾

ところが同じ紙面の左上隅をよく見ると、注意しなければ見落としてしまいそうな小さな記事が載せられている。「松井大将首相訪問」という見出しの下に、「松井石根大将は二二日午前九時近衛首相を私邸に訪問時局問題に関し要談した」とのみ記された短い記事である。

周知のように、松井は八月一四日に陸軍大臣の召電を受け、一五日に宮中で上海派遣軍司令官に親補される。彼は当時予備役であり、自らまとめた「支那事変日誌抜粹」によれば「富士山中静養中」であつた。⁽²²⁾後の東京国際軍事裁判における松井のための弁論においても、次のように述べられている。

「当時大将は已に予備役にあり、只管大亜細亞主義の伝道に努め居りたるが、偶偶富士山麓山中湖畔の山荘に籠り、静に東亜の情勢を大観し、日華紛争の打開策を考案しつゝ、あつたところ、八月一五日俄に右上海派遣軍の司令官に任命されたのである。……抑も大将が特に予備役より上海派遣軍司令官に起用された所以は、時の杉山陸軍大臣も明言されたる如く、大将が年来中日親善に尽瘁し、中国に知己の多きを以て、政府の主眼とする、速かに事件を局地的に解決し、彼我の武力的抗争を拡大せざる方針を貫徹する為め最も便宜あるべきを慮つたからである」⁽²³⁾

しかし先の新聞報道にもあるように、山中湖畔の別荘洗心荘に静養中のはずの松井は、和知の帰京と日を同じくして

上京し、近衛首相に意見具申ししていたのである。和知と松井との間には、何らかの関係はなかったのであろうか。

法政大学教授中谷武世の回想によれば、蘆溝橋事件勃発直後の七月一三日頃、中谷は友人の和知から「直ちにおいて乞う」との電報を受けた。そこで中谷は、親しい先輩の下中弥三郎平凡社社長に相談し、現地での心構えに資するため、その翌々日山中湖畔の松井石根大將を訪れ、その意見を叩いた。そして七月一七日午後天津に着いてすぐ和知から事件の経過を聞き、その後は天津を中心に華北情勢に関する情報収集を行うと共に、後述する中国大亜細亞協会と連携を取って華北自治政権樹立の準備を進めたという。²⁴中谷は当時日本の大亜細亞協会の常任理事、下中は理事長、和知は幹事であり、松井は評議員として会の中心的存在であった。先の新聞記事と中谷の回想とを突き合わせると、彼ら大亜細亞協会幹部の間に、日中戦争勃発直後からその対応をめぐって綿密な打ち合わせがあり、現地の和知と富士山麓の松井との間で連絡が行われ、その上で和知の陸軍中央部への、並びに松井の近衛首相への意見具申が行われたことが判明する。両者の具申した意見内容が中国軍に対する強硬な態度で共通していたことは、想像に難くない。実は当時山中湖畔には松井のみならず、満洲事変当時の関東軍司令官本庄繁、元外相有田八郎、ジャーナリスト徳富蘇峰らの別荘があり、松井は彼らと親しく連絡をとりあうと共に、東京の大亜細亞協会や陸軍当局等とも密接に情報を交換していた。また松井や理事の鈴木貞一陸軍省新聞班長、筒井潔外務省情報部第二課長ら大亜細亞協会幹部は、やはり同協会の中心の一人である近衛文麿に彼らの抱く対中強硬策を実現すべく出馬するよう働きかけていた。²⁵一九九二年になって新たに板妻・普通科第三四連隊資料館で「発見」された松井の日中戦争初期（八月一日～一〇月三一日）の日記には、その事実が次のように記されている。

「予ハ七月上旬以来富士山中山荘ニアリテ静ニ心身ヲ養ヒ 時々出京シテ政府及陸軍当局ニ意見ヲ開陳シテ其決意ヲ促シツツアリ 蓋シ時局ニ対スル政府ノ態度ハ既ニ二ヶ月前 所謂重大決意ノ語ヲ以テ国内ニ声明セラレアルモ

内実政府部内ニ於テモ其決意未タ鞏固ナラス 国民ハ拳テ献金慰恤等熱誠ナル後援ノ意氣ヲ顯シツツアルモ 上層財界并ニ所謂自由主義者インテリ階級ノ時局観ハ 必スシモ未タ意ヲ安ンスルニ足ラサルモノ多キヲ感シタリ〔傍線部松浦〕⁽²⁶⁾

そして、上海陸戦隊の大山中尉らが中国保安隊に殺害された大山事件を機として海軍により上海出兵が主張されると、八月一三日従来の華北における局地解決の方針が放棄されて閣議は内地二個師団の上海出兵を決定し、松井が現役復帰してその司令官に任ぜられたのであった。

松井は、この度の上海派兵を、従来の局地解決・不拡大の方針を撤回し「全支的抗争ニ因リ南京政府ノ反省ヲ強要シ全面的日支關係ヲ恢復スルニ決シタルノ結果」と捉えていた。しかるに、折角海軍が強硬な態度をとっているものにも関わらず、実は参謀本部を中心とする陸軍は、海軍にやむを得ず協力するに留め、できれば華北に作戦を限定したいと考え、外務当局に至っては武力圧迫を回避しなお外交交渉で解決したいという意向であった。このことを杉山陸相から聞いた松井は、政府及び軍部の態度を極めて深く憂慮した。⁽²⁷⁾松井にとつて最大の問題は、参謀本部、特に石原作戰部長の慎重論であった。八月一六日に松井が陸軍部内に示した時局解決の方針は、以下の通りである。即ち、過去の経緯や「対露乃至ハル余ノ対外關係」への過度の顧慮にとらわれることなく、日本陸軍伝統の「速戦速決重点把握主義」に基づき華中に約五師団を派遣し一挙に南京政府を覆滅すべきである。それに際しては、軍事的のみならず経済・財政的に圧迫を加え、宣戦布告して中国沿岸を封鎖すると同時に、国内の拳国一致の緊張を実現して国内外に国策を明らかにし「正義皇道ノ精神」を宣布する必要がある、と。

米内海軍大臣及び軍令部総長らに対して以上の意見を開陳した松井は、海軍側から強い同意を得、海軍との密接な協力関係を強く約したことを「頗ル欣懐」とした。また親友の有田八郎元外相から、広田外相が有田を上海における国際

協調維持のため派遣しようとしていることを聞いた松井は、翌日広田にその取り止めを申し入れこれを阻止すると同時に、政府閣僚及び平沼枢密院議長に対しても、自らの意見を「吹聴」した。自分の不在中における国内宣伝活動については、自らが会頭を務める大亜細亜協会の末次信正海軍大将・建川美次陸軍中將・高木陸郎南滿鋳業社長・下中弥三郎平凡社社長・橋本欣五郎陸軍大佐らのメンバーに自らの意見を伝え、彼らの全幅の同意を得て「今後ノ後援ト国内朝野ノ指導」を託した。

しかるに、肝心の陸軍においては、参謀本部の同意を得られぬことを理由に、杉山陸相から松井の意見に個人的には異存ないが陸軍部外に対しては公表しないことを求められた。この八月一六日の陸相との会見に先立って、朝参謀本部で閑院宮参謀総長から奉勅命令及び指示を受け、上海派遣軍の任務を「上海附近ノ敵軍ヲ掃討シ 其西方要地ヲ占領シテ上海居留民ノ生命ヲ保護スルニ在リ」とされた松井は、局地解決に限定されたその消極的任務に不満を感じ、その背景には石原作戦部長ら中枢の不熱心があると察した。このため松井は、大亜細亜協会創立以来の同志である本間雅晴情報部長にその意を通じて研究を促した。²⁸ 参謀本部の慎重な作戦命令に対する松井の憤懣は著しく、出征前日の一八日、松井は陸軍三長官による送別の午餐における挨拶で、上海派遣軍に求められている任務に対する不満を述べた。このため、部下の飯沼守上海派遣軍参謀長が中島鉄蔵参謀本部総務部長から「作戦命令モ勅語同様ノモノニテ之ヲ批判スルカ如キハ不謹慎ナレハ克ク言フテ置テクレ」と注意されるほどであった。さらに松井は同日午後、参謀本部の多田駿次長・中島総務部長・石原作戦部長・本間雅晴情報部長との会議において、上海上陸までの非公式意見としつつも、次のように対中作戦第一主義・南京政府否認の持論を腹藏なく述べた。

「局地解決不拡大案ハ放棄サレタルニ就キ作戦モ之ニ転移順応スヘキモノト考フ 国民政府存在スル限り解決出来ス、従来通りノ姑息ニテハ不可トノ声明ナリ 蔣下野国民政府没落セサルヘカラス 英米ソ国ノ関係アルモ対支目

的ニ邁進スルヲ必要ト考フ 先ツ支那問題解決セサレハ対ソハ解決セズ支那問題片付ケハ対ソモ岨ラスシテ或程度解決セラルヘシ 英モ支那問題ヲ断固解決セハ随從スヘシ 日清戦役川上総長ノ説ニモ支那ヲシテ日本ノ言フコトヲ聞カシメタル後初メテ対ソ戦ヲ起シ得トアリ 今尚同シ様ナ考ヲ持チ得²⁹」

この期においても石原作戰部長ら參謀本部が不拡大方針をとり、松井の積極論に否定的であったのは、対ソ戦争準備と滿蒙防備とを最優先させる立場から、中国との戦争に引きずり込まれることや上海における他の列強諸国との関係が悪化することに強く反対したためであり、松井が拘泥すべきでないとした「対露乃至ハル余ノ対外關係」を重視するためであった。

少し遡るが、内地三個師団の動員が決定された七月末、田中新一軍事課長がまとめた石原作戰部長の考えは、次のようなものであった。

「今や日支全面戦争となり泥沼的長期戦争にはまりこむ危険は極めて濃厚になつてきたが、対ソ關係からみて現情では十一個師団しか対支正面に投入しえず、かりに陸軍省が奮発して今年度動員計画外の特設予備師団を作つてくれたとしても、補給上の制約もあり対支十五個師団を越えることを得ず、かくの如き小兵力をもって支那戦線の広大なる地域において彼の民族戦争、遊撃戦略に立ち向うことは至難事中の至難事であり、あるいはスペイン戦争におけるナポレオンの轍を履む虞れもあり、嚴に戒心を要す。今年度の動員計画上の戦時兵力は三十個師団なるが、そのうち十五個師団を長期にわたつて支那大陸に投入することは全般の關係上許さるべきに非ず、宜しく早期に支那大陸より兵を撤して国防本来の姿勢にかえすべきである。しかのみならず、今日日本の現状は生産力拡充、国防産業の關係からみても長期戦争に堪えうべき条件は皆無といふべく、年来統帥部が国防国家の整備、生産力拡充につき要請したるに拘わらず、陸軍大臣において熱意なく、遂に今日の事態に直面するに至つたことは返す返すも残

念至極なり。⁽³¹⁾

林内閣以来、対ソ戦争準備を最優先として、対中関係改善、軍備充実、飛行機・戦車等の生産を支える重工業中心の生産力拡充を求めてきた石原ら参謀本部からすれば、それらの要求に冷淡に見えた陸軍省の方こそ、日中戦争勃発と、対ソ戦争準備の遅れを招いた責任をとり、即座に参謀本部の求める案を実行すべきであった。その案とは、平津作戦一段落を契機として日本側が「一切の動員・派兵を中止しあらゆる犠牲を甘受して抗戦を放棄する一途あるのみ」という徹底した不拡大主義であり、そのために中国第二九軍を永定河以南及び南口以遠に駆逐すると同時に平津地区の全日本軍を山海関の国境まで後退させ、近衛首相自ら飛行機で南京に乗り込み蒋介石とのトップ会談で停戦することである。

しかるに、陸軍省首脳、特に石原を満洲事変における軍部内秩序破壊の張本人であり軍指揮権掌握を目指す野心家として非難する梅津次官は、危機の原因は陸軍省にあるのではないし、今さら議論している場合ではなく現実はどう対処するかが問題であると反駁した。石原案は、平津地区における邦人の生命・財産・権益保護をどうするのか、日本側の妥協によって中国側が勢いづき満洲国存立や満鉄権益にまで迫る怖れはないのかという二点で欠陥を持つ上、近衛首相が南京にまで身を挺して行くことはないというのである。⁽³²⁾ 杉山陸相は八月二三日の上海出兵決定後も閣議で、あくまで不拡大方針維持・事変早期解決の方針であることを説明したが、梅津次官や田中軍事課長らは、それ以前から不拡大方針を放棄し本格的動員による「断乎たる一撃」⁽³³⁾を加える必要を主張していた。⁽³⁴⁾ 陸軍省ばかりでなく参謀本部においても、石原直属の部下である武藤章作戦課長が「部長のように夢みたいなことを考えていては時局は益々深みにはいるばかりだ。おれは現実的に効果的に当面の事態を処理するのだ」と述べて激しく石原と対立し、部長室で激論のあげく石原から辞表提出を迫られるまでになっており、⁽³⁵⁾ 上海出兵決定後は、作戦課としては対ソ関係で一種の冒険⁽³⁶⁾にしても「思いついた動員によりて集中的圧迫を加えることが事変の早期解決の唯一の道なり」と判断するようになった。⁽³⁷⁾ 作戦部

長である石原の存在が戦争拡大への抑制を支える大きな要因であり、それは石原の対ソ戦争準備最優先論に依っていた。

一方、松井にとつては、対中問題の根本解決こそ、すべての対外問題を解決するための最優先課題であった。⁽³⁸⁾ ために松井は、山東など華北に兵を割くことを否定し、速戦即決で南京政府を撃滅することを主張したのである。「今度ノ事件ノ起因モ支那人ハ日本人ハイイガ軍部ガ侵略主義ナリト宣伝シ信セシメアルコトニ存ス」⁽³⁹⁾ というのが松井の日中戦争観であり、日本軍が迅速に蒋介石政府を打倒し「正義皇道ノ精神」を実現すると共に「大亜細亜主義」を宣伝することで、中国並びに世界のそうした観念を覆すことが、中国のみならず日本を取り巻く列強諸国との関係改善にも通ずるのだというのが、日清戦争を勝利に導いた川上操六の後継者を自認する「支那通」としての松井の信念であった。松井にとつて、八月一五日に出されたいわゆる「暴支膺懲」⁽⁴⁰⁾ 声明はそうした対中方針の明確な宣言として捉えられ、石原ら参謀本部を批判する根拠となった。

なお、松井は自らの幕僚に対して、派遣軍に少将以上を長とする特別の宣伝謀略機関を設置し、海軍・外務省からの要員をこの下に配し、上海における宣伝外交のために「支那通」の予備役少将佐藤安之助及び大陸浪人菅野長知を嘱託として採用することと、海軍陸戦隊との指揮関係を明確化することとを各方面に対して調整するよう命じたが、参謀本部はこれに対しても消極的であった。⁽⁴⁰⁾ 松井は参謀本部情報部長であった経歴等から、宣伝工作・情報工作・謀略工作を重要視しており、また、台湾軍司令官時代の経験や大亜細亜協会を通じての活動に見られるように、内外におけるイデオロギー工作の必要を強調していた。

宮中において上海派遣軍司令官に親補された感激を、松井は八月一五日の日記に次のように記した。松井の主観的な政治的来歴を概説する率直な記述であり、本稿の今後の議論の伏線となる貴重な資料なので、煩を厭わず引用する。

「回顧スレハ往年陸軍内部ノ紛糾ニ因シ予ノ引退ヲ決セシヨリ方ニ二星霜 此間予ハ努メテ陸軍内部ノ小乗的状态

ヨリ一身ヲ脱脚シ⁽⁴²⁾ 所謂大亜細亜主義政策ノ貫徹セムコトヲ期シ 大亜細亜協会ノ運動ニ畢生ノ努力ヲ致サンコトニ決シ 曩ニ昭和十年秋ヨリ十一年春ニ亘リ兩度滿州国并支那ノ南北ヲ歴遊シテ其状勢ヲ窺ヒ 支那朝野ト我國民ノ反省ト覺醒ヲ促スニ微力ヲ尽シ 未タ一日亜細亜運動ノコトヲ忘ルルコト能ハサリシカ 尔来日支ノ關係ハ却テ悪化ノ趨勢ヲ辿リ 最近ノ形勢前記ノ如ク最早斷固鉄槌ヲ揚ケテ支那当局ヲ覺醒スルノ外ナキヲ痛感シ 徐ロニ政府当局并内外ニ之レカ画策ヲ焦慮シツツアリタルニ際シ 此次上海派遣軍ヲ統率シテ全支的解決ノ重荷ヲ荷フニ至リタルハ 一身ノ光荣固トヨリ譬フルニ物ナク 殊ニ多年予ノ抱負実蹟ノ機会ヲ得タルコト傾懷之ニ過クルモノナシ 宜シク一身ノ毀譽褒貶ヲ顧ミス 死生ヲ超越シテ心身ヲ費シテ重任ヲ完フセムコトヲ期シタリ⁽⁴³⁾

現役復帰し、自らの汎アジア主義実現のため勇躍して出征した松井司令官は、現地で実際に如何なる行動をとっていたのか。以下に分析していくこととする。

(二) 中国現地における松井司令官の戦争指導と対外態度

上海への飛び火により「北支事変」が「支那事変」へと拡大し、内地二個師団を上海に派遣することが決まったものの、上海派遣軍に編組されたのは、第三師団（名古屋）及び第一師団（普通寺、天谷支隊欠）の二個師団だけであった。しかも、五九歳の松井司令官のみならず、予後備の「老兵」が上海戦に多く送られたのは、石原莞爾ら参謀本部が対ソ戦備を重視する観点から精鋭を温存しようとしたためであると言われる⁽⁴⁴⁾。既述したように松井は少なくとも五個師団が必要であると考えていたが、派兵を抑制された結果、八月下旬に上海に上陸した二個師団は、独国軍事顧問団の指導を受けクリークを利用した中国側精鋭の激しい抵抗にあり、多大な損害を出して苦戦した。特に第一師団所属の

高知第四四連隊は羅店鎮の激戦でほとんど壊滅に近い損害を受け、連隊長の和知鷹二が「石原達は俺を殺すために此の激戦区に廻したのか」と憤激するほどであったという。⁽⁴³⁾ このため九月上旬新たに第九（金沢）・第二三（仙台）・第一〇一師団（東京）等の三個師団半が内地から増派されることとなった。増派決定を余儀なくされると、石原作戦部長は「ソ連はすでに戦略展開を終わっている」との危機感を示して辞職し、⁽⁴⁴⁾ 関東軍参謀副長に転出した。これにより、松井らの主張した強硬解決論に対する、参謀本部による強い統制は失われたのである。

しかるに、例えば、増派された第一〇一師団（東京府を中心に、埼玉・山梨・神奈川・千葉各県から成る第一師管の応召兵で構成され、松井の居を構える大森の兵士も主として歩兵第一連隊留守隊に充員召集された後、第一〇一師団に編入された）もほとんどが予後備及び妻帯者であり、訓練も時間切れのため不十分であった。対ソ戦戦備を最優先とし、現役兵を主体とする常設師団の多くを満洲・朝鮮に温存する参謀本部の方針のためである。無制限に撃つてくる中国軍に対し、第一〇一師団には弾薬補給も十分でなく、歩兵砲の弾丸ですら一日一五発と決められていたという。暫壕戦や雨などのため病人も多く、⁽⁴⁵⁾ 松井は一〇月一五日の日記に「各師団ノ戦況依然進展セス焦慮募ルニ依リ 幕僚ニ進ミテ今後ノ対策ヲ研究スルト共ニ各師団ノ実況ヲ視察セシメアリシカ 一般ノ砲弾ノ不足ニ因シ志気不少沈滞シ 師団長以下モ今後ノ作戦ヲ考慮シテ兵力ヲ出シ惜スルノ情相当深キニ至レル感アリ」、また一四日までの各師団の死傷者数が計一万九八三五名であつて「各師団共幹部ノ損耗比較的多ク其補充員ハ現役師団ニモ在郷者ヲ充当セラルルヲ以テ 第三師団ノ如キ其兵員ハ殆ト定員ヲ充実セルモ 一般ノ戦力ハ動員當時ノ約六分ノ一ニ過キサシヘシトノ觀察ニテ 此形勢ハ今後一層増大スヘク相当考慮セラルル問題ナリ」と記した。⁽⁴⁶⁾ 二八日までの死傷総数は三万一千余名、病人は約三千名、うち死亡が五二一名で主な死因はコレラであつた。⁽⁴⁷⁾ 実に惨憺たる状況であつた。

ようやく松井が愁眉を開くのは、一〇月一六日参謀本部の鈴木敬司中佐が、石原に代わり作戦部長に就任した下村定

少将の下で参謀本部が新たに三個師団から成る第一〇軍（柳川平助司令官）を編成し、杭州湾上陸作戦等により上海戦線を背後から包囲する態勢をとることが決まったという情報の一部をもたらした時である。松井は日記に、「是れ最初ヨリ予ノ希望セル作戦方針ニ応スルモノニシテ欣懐ノ至リ 斯クテ中央部ノ腹モ漸次改マリ予モ此分ナラモウ割腹ノ機会ナキニ至ラン乎 呵々」と記した。⁽⁴⁸⁾乃木希典に私淑し、自らもその指揮下で日露戦争を戦い負傷した松井の脳裏を、上海作戦中、日露戦争で多くの犠牲を出した乃木の最期が何度もよぎったことは容易に推測できる。第一〇軍派遣は蒋介石政権の経済基盤である浙江財閥の拠点上海を蒋政権から断ち切ることで戦争を終焉させようとするもので、一月上旬上海派遣軍と第一〇軍を統合するために中支那方面軍が編成されて松井が司令官となった。なお、大亜細亞協会員でもあった武藤参謀本部作戦課長は、中支那方面軍を新設した上で参謀副長に異動し、松井を支えることになった。この新作戦により、退路を断たれるのを恐れた中国軍は、南京へ向け総退却を始めた。多田駿参謀次長らは上海地区だけで作戦を打ち切ろうとする方針をとったが、柳川、松井、武藤ら現地軍が南京攻略を強く主張し、石原に代わって作戦部長となった下村定が現地軍に呼応して多田らを説得し、南京追撃へと戦争方針を変更させることに成功した。⁽⁴⁹⁾

上海戦線への大増派と中支那方面軍の編成、そして首都南京への進撃は、戦争の質を大きく変えた。九月初頭、第七二帝国議会開会式に際して「聖戦の目的は中華民國の反省を促すに在る。支那民族の全面的征服を意図するものではない。東亜の平和を確立するためには平和攪乱の元凶である支那政府を翻意せしむると共に、米英の東亜における策謀を封殺せねばならない。」⁽⁵⁰⁾と日誌に記していた田中新一陸軍省軍事課長が、一月二〇日には次のように所見を記すに至るのである。

「支那事変を契機として大和民族は事実上、漢民族の征服、統治の第一歩を踏みだしたるものにして、元、清のそれとも比較し未曾有の難事業に取り組みつつあるという現実を深く認識する必要がある。不拡大方針一擲以来特に

帝国はこの難事業に事実上手を染めたことに思いを致しその覚悟を新たにする必要がある。……軍事作戦の結果として支那正規軍を駆逐し破抜したことは確かである。しかしこれに膚接すべき行政はまだ緒に就いてもいない。軍事行動の成果だけで敵国を屈服せしめることは出来ない。行政以上の高邁大局的な政治を要す。地域内の掃討だけが問題に非ず。自治政府の樹立から中華民國連省政府へ発展させんとする構想は確かに大局的考慮の具現であるといえる。その推進に万全の措置を講ずる必要がある。これらの政府をして真に權威あらしめ、日本の対支政策の協力者たらしめるためには多くの年月を必要とし、その間の忍耐が必要なり。漢民族をして漢民族を撃たしめるに至らざるべからず。〔傍線部松浦〕⁽⁵¹⁾

実は、こうした自治政府樹立から連省自治による漢民族分割統治へという大政策転換は、現地の北支那方面軍特務部との交渉の中で急速に浮上したものであった。即ち、一〇月一八日、田中は北支那方面軍特務部長喜多誠一及び特務部員根本博との連絡の中で、王克敏擁立を中心とした華北傀儡政權樹立の進展状況を聞き、そのために第一段として河北防共政府樹立、第二段として察哈尔・山西・山東問題解決による連省自治政府組織、第三段として中華民國連省政府というシナリオがあることを聞いているのである。特務部を含めた北支那方面軍は、「抗日政權、共産政權に対する親日防共政權」たるべき強力な傀儡政權の樹立及びそのための宣戦布告を必要と考えており、⁽⁵²⁾ 岡部直三郎北支那方面軍参謀長も一二月一〇日には多田参謀次長を訪れ、寺内司令官の意思を含んで、「宜しく北支を将来の中央政府たるべきもの揺籃地として、新政權を樹立せしめ、その勢力を逐次南方に及ぼし、これを以て支那を統一せしむる如くすべきなり」と提言している。⁽⁵³⁾

さらに重要なのは、田中が一〇月二日に記している次のような記述である。

「(一) 大和民族は不可避的・必然的の原動力によって前古未曾有の難事業に踏み出したるものなり。日本は防共

協定締結以来、世界史的意義における反共の第一線に立ちたるものであり（将来における列国の反共は主として国内的必要に基^{すく}ずくものにして、両者はその意義に重大なる差異があることを知らざるべからず）、今次事変は即ち反共の聖戦にしてその目的は漢民族の征服、統治によって達成される。同時にそれは日本が英帝国資本主義に対して戦を宣したことを意味する。

(2) 右の大事業に最大の関連をもつものは対ソ関係であり、それは対ソ戦準備に要約される。ソ連、漢民族に対する政戦の施策は硬軟宜しきを得べく努めて政略の万全を期すべきも根本としては反共の指導原理に徹する要があり、特に国内的にはこの原理を基礎として挙国一致体制を実現せねばならず、それが聖戦完邁の基礎となる。

(3) 漢民族に対しては大軍備を基礎とする大政治工作（政権工作はその中心施策となる）により、また、ソ連に対しては大軍備の背景によってその対日・対支干渉政策を封殺しつつ長期にわたり支那問題を解決することを基本とし、現外交国策および国防国策に検討を加え更改する必要がある。「傍線部松浦」⁽⁵⁵⁾

ここで強調されているのは、日中戦争の目的は元・清に見られるような漢民族に対する他民族大和民族の征服・分割統治であり、同時に英帝国資本主義との対決だということである。中華帝国・大英帝国に対決する日本民族による新たな「帝国」樹立が目的であり、しかもそれは「反共の聖戦」と表される。「反共」とはソ連との戦争を必ずしも意味せず、漢民族の征服、即ち中国共産党と共に抗日を続ける蒋介石政権の壊滅とそれに代わる日本による統治こそが「反共」の意味とされていることに注意が必要である。対ソ戦準備はもちろん進められるべきだが、対ソ関係はとにかく日本・中国に対する干渉を排除することに眼目を置き時に柔軟に進められるべきで、将来における「反共」による提携の意味は、国内における「反共」シンボルによる挙国一致体制の実現にある。

上海大増派を契機として起こってきた陸軍中枢部における日中戦争の意味変化、それに伴う「反共」「防共」の意味

変化は、石原莞爾やその影響を受けた参謀本部とは異なり、明確に対ソ戦争準備から対中戦争完遂及び反英国資本主義を第一目的とするものへと変わりつつあったことを意味した。これを要するに、その変化とは、後述するように、英国を中心とする西洋帝国主義・資本主義との対抗、蒋介石による中華帝国復活阻止のための連省自治による中国分割統治、天皇を頂点とする日本盟主論を三つの特徴とする汎アジア主義の浮上⁽⁵⁶⁾であった。これらはすべて、松井石根や和知鷹二らの大亜細亞協会が推進し、日中戦争以前から種を蒔いてきた構想である。元来民間の非政府ネットワークであった大亜細亞協会の理念が、松井の現地司令官就任を機に、華中のみならず華北の現地軍にも広く浸透し、特に特務部を通じてこれら現地軍の動きと深く結びついた陸軍省中枢部にも共有されるようになったことは、極めて注目すべきことと言わなければならない。なお、こうした汎アジア主義に基づいた反英主義による日中戦争処理という政策構想、あるいは漠然とした反英主義の気分は、大亜細亞協会や産業界の一部等による国民運動によっても促進されていた。

蘆溝橋事件勃発直後から、繊維産業や海運業を中心とする産業界には対中強硬論が強くなった。例えば鐘紡社長の津田信吾は、「支那に対する国策の根本は彼に向つて強力なる圧力を加へることにあるのだから今回の事変はその絶好の機会である、その意味からわが軍は大部隊を現地に集結し、即戦即決をもつて支那を徹底的に膺懲すべきである」と述べていた⁽⁵⁷⁾。また『大阪毎日新聞』等では、英国が日中戦争を契機として「**「中支中心主義」**を棄て**「南支中心主義」**に⁽⁵⁸⁾転換し、上海から香港へと英国の対中国発展の第一線を移して華南を英国の勢力下に置こうとしているという記事や、英国が、露国を除く各国が消極化するのに反して、香港や広東を足がかりとして対中武器輸出に奔走しているという記事を掲載した。こうした報道は、露国と並ぶ「援蒋国」として英国を強く日本国民に印象づけると同時に、狡猾な英国が日本の軍事力に圧迫され自らの権益温存に狂奔し、南へとその重点を移していくイメージを強化していった。こうしたイメージに従って、蒋介石を支援する英国が、近代以降アジア、特に中国から搾取・蓄積してきた権益を守るためにそ

の軸足を満洲・華北、そして上海を中心とする華中から、香港・広東を中心とする華南へと移していこうとするならば、蒋介石政権の抗日を終焉させ戦争を終結させるために、英国を追って日本軍も南下し、中国と英国との補給路を断ち、英国を中国から駆逐しなければならないという考えが強く主張されるようになる。これは元来、日中戦争が必然とした唯一の経路ではなくて、汎アジア主義・反英主義のアプローチを取る場合の一つの選択肢に過ぎなかった。それが、新聞等も協力した情報宣伝活動の結果として、あたかも既定の路線の如く国民に徐々に浸透していったのである。英国のクレイギー大使は後にこう回顧している。

「日本軍による上海占領の頃から、事変は日英関係を悩ませるものへとどんどん変わっていった。日本人は、上海の英国勢力が次々と休みなしに中国兵へ物質的・精神的支援を送り続けていると非難する。英国系の工場等の資産は補償もなしに日本側に接収され、英国国民は虐待され、悪意に満ちた反英キャンペーンが日本の新聞によって始まった。宣戦布告がないので主張する権利がないはずの交戦国としての権利を、日本軍は何度も主張した。抗議とそれに反論する抗議の応酬が、ひっきりなしに続けられた。統計好きな大使館員はある時二年間の間に私が何と五〇〇回以上も抗議をするよう訓令されたと計算したが、それが正確かどうかは私の保障する限りではない。」⁽⁶⁰⁾

一方、国際社会では、『ザ・タイムズ』を含む新聞の多くが反日的態度をとり、大衆集会や九国条約会議等を開いて日本の行動を批判し、対処を協議した。英国も、日本の侵略を非難した。中でもロイヤル・アルバート・ホールでの集會に英国国教会のカンタベリー大主教も参加したことは、英国に対する日本の強い反発を呼び起こすこととなった。⁽⁶¹⁾

日本での組織的な反英運動の嚆矢は、大亜細亞協會が指導して結成した青年亜細亞連盟である。内務省警保局発行の『特高外事月報』では、次のように記している。

「支那事変の勃発当初より支那の背後に、英、蘇兩國の伏在するは公知の事実にして既に九国条約會議等の事あり

たるも、上海方面戦局の著しき進展と共に、現地に於ける機微の情勢は英国側の露骨なる策動と相俟ちて益々濃化し、国内に於ても之と相即応して、暴支膺懲、防共陣の強化のみに止まらず、支那に於ける英勢力の駆逐への与論は急速に台頭する事となりたり。斯くて大亜細亞協會の指導下に結成せられたる青年亜細亞連盟が十月二十八日大亜細亞連盟會議の名の下に排英与論喚起に努めたる外、各地に対英問題に関する国民大会開催の気運醸成せられつゝあり。⁽⁶²⁾「傍線部松浦」

すでに述べたように、松井は出征にあたり、大亜細亞協會の末次・建川・高木・下中・橋本らに「今後ノ後援ト国内朝野ノ指導」を託していった。このため、九月に華北から戻った中谷武世法政大学教授は下中弥三郎らと共に、一〇月二八日赤坂三會堂において第一回青年亜細亞連盟會議を開き、青年亜細亞連盟結成の準備とした。会長は中谷で、顧問に下中、中山優、鹿子木員信、今中十一郎ら大亜細亞協會の幹部やインド人のラース・ビハーリー・ボースらが顔を揃えた。會議に参加したのは、在京のシャム・インド・インドネシア・アラビヤ・蒙古・華北・滿洲各国代表及び愛国団体、学生団体代表約二二〇名で、ラース・ビハーリー・ボースを議長に、各民族代表から日本をアジアの盟主として大東亜解放の聖戦に進進する旨の挨拶が行われた。そして、日中戦争を南京政府の背後に在る大英帝國主義と赤蘇的侵略主義との戦いとし、アジア解放の聖戦を戦い抜く宣言と、英国の援蔣抛棄・インド国民會議の日本協力及び大英帝國主義からのアジア解放・共産主義的人民戦線と戦う独伊への感謝などを内容とする決議とを可決した。その後、代表が英国大使館に宣言・決議を提出し、また下中弥三郎、デス・バンデイ(インド)、鹿子木員信らが「支那事變と亞細亞解放戰及対英問題講演會」を開催し六五〇名の会衆を集めた。また、これに先立ち一〇月一六日には「対英一戰を敢行せよ」⁽⁶³⁾「敵は英国だ」と題する二種類のピラ一万枚を作成し、劇場・映画館などに配布した。その後も各地で活動が行われ、主なところでは三八年二月六日に赤坂三會堂で、「人民戦線シンパ粉砕」「自由主義勢力打倒」演説會を開催している。

京都の青年亜細亞連盟では、三七年一月一八日京都新聞社講堂で「支那事変と排英問題」と題する時局講演会を開催し、四〇〇名の聴衆を集めて、ボース、下中、中谷らがアジア解放のための英帝国主義打倒を訴える講演を行い、翌九日には大阪中之島公会堂で、青年亜細亞連盟・大亜細亞協会・大日本生産党主催の「亜細亞民族大会」が開かれ、二九日には飯田市大松座劇場で長野の青年亜細亞連盟他二団体がボースや中谷を迎えて一〇五〇名を集めた排英講演会を行った。⁽⁶⁵⁾『特高外事月報』は一〇月二八日の集会について、「聴衆に多大の感銘を与へたるが、支那事変の発展に伴ひ、一般与論を反映して排英主義を強調するに至りしは注目を要するものあるべし」と指摘しており、大亜細亞協会の別働隊である青年亜細亞連盟が、日中戦争において初めて反英主義を結集し、昂揚させた意義を強調している。⁽⁶⁶⁾

大亜細亞協会及び亜細亞青年連盟が初めて日中戦争をアジア解放のための英帝国主義との戦争であると明確に位置づけたのは、第二章で説明するようにそれが汎アジア主義に基づく当初よりの主張であったのみならず、蒋介石軍の背後に英国があるという上海で戦争を戦った松井司令官らの実感と共振していたからに他ならない。汎アジア主義の運動は、大亜細亞協会によって、戦地と日本国内とで連動していたのである。また、それらのテーゼを主張するために、インド人ボースらアジア各地の代表を動員するのにもまた、大亜細亞協会の以前からの手法であった。英国側では、ボースら亡命インド人が背後で、日本を汎アジア主義を媒介に「防共」から「反英米」へと転換させようとしていると観察していた。⁽⁶⁷⁾

一〇月三〇日には、山本悌二郎・建川美次・頭山満・小林省三郎・俵孫一・清瀬一郎ら三二名が対英同志会を結成し、一月二二日には同会主催の排英国民大会が三〇〇〇余名を集めて日比谷公会堂で行われた。⁽⁶⁸⁾ここで採択された対英宣言は、「抗日を助長し飽くなき自国の貪欲のために東洋平和の確立を阻害して顧みざる第三偽装敵国たる英国に対し、国民大衆と共に断乎たる態度をとらんとす」と結論し、「既往数一〇年の親英主義を一擲せよ」等の決議を行った。⁽⁶⁹⁾この後、一月二七日に対外国民連盟主催の対英国民大会が五〇〇〇名を集めて東京芝公園で開かれるなど、一月半ば

から一二月半ばにかけて、全国で様々な団体によって反英運動が展開されることとなる。一二月一五日には大阪中央公会堂で大阪対支国際動向研究会・東京対英同志会共催の暴戻英国膺懲大国民大会が開かれ、法学博士今井嘉幸、大阪商工会議所副会頭中山太一・片岡安、代議士上田孝吉、陸軍中将建川美次、本多熊太郎らが登壇し、六〇〇〇人の聴衆は場外に溢れたという。そして「英国の対支援助を絶対に排撃す、英国の老獪なる経済政策を打破す、支那事変解決につき断じて英国の容喙を許さず」という決議を行った。⁽⁷¹⁾先に述べたように、繊維及び海運等の産業界には反英運動に積極的な動きがあり、特に大阪・神戸・京都等の関西産業界などにはそうした傾向が強かった。⁽⁷²⁾

鐘紡は前身が東京府下鐘ヶ淵の東京綿商社で本店は東京にあったが、拠点は兵庫・大阪等にあり、朝鮮や中国大陸にも進出していた。⁽⁷³⁾鐘紡の社長である津田信吾は南京攻略に際して、南京だけでは十分でなく、余勢をかって広東・漢口まで一気に衝き香港・漢口を孤立させるべきで、英国から苦情があれば実力行使も辞せず、という談話を発表していた。また、大阪商船社長の村田省蔵社長は、南京が陥落しても背後に敵があると述べた。大阪商工会議所会頭の安宅弥吉は、中国が覚醒しない場合には四〇〇余州を席卷すべきであり、背後にある第三国こそ中国を亡国に至らしめる最大責任者であると論じている。⁽⁷⁴⁾さらに津田は、『大阪毎日新聞』において三八年一月に五回連載で「東洋和平の根本策」と題する論文を掲載し、その中で三五年のリースロス幣制改革以来中国経済が英国の属領化して以来、英国は中国を支援するようになり、日中戦争では上海で日本軍を妨害し、香港から武器を軍艦で中国に供給していると述べた。その上で、英国は少なくとも中国と南洋（東南アジア）では日本に遠慮すべきであり、また中国四百余州を「皇化」することが「大和民族の本義」であると論じた。⁽⁷⁵⁾すでに別稿で触れたように、津田と村田はそれぞれ綿業と海運業でアジア各地における日英争覇戦を演じてきた代表であり、⁽⁷⁶⁾関西財界はアジア貿易の中心地として繊維他軽工業製品の生産地・輸出地であった。⁽⁷⁷⁾このため、日中戦争を英国との通商戦争の延長として見、英国の通商・政治上の権益をアジアから

驅逐する機会と捉えたのである。⁽⁷⁸⁾津田信吾・村田省蔵は大亜細亞協会の評議員であり、大阪商工会議所会頭安宅弥吉、副会頭中山太一、片岡安はその大阪支部の評議員であった。新聞においても、神戸等ではインドの反英独立運動を支持し、「英国は亜細亞より手を引け」「日英戦はば香港は一日で陥落だ」等の論調が展開され、⁽⁷⁹⁾英国に対して強硬な態度を取るべきであるという社説が毎日紙面を飾るようになった。⁽⁸⁰⁾これらの報道は、事実を含んでいるとしても、ある種の反英バイアスを持ったものであり、日中戦争の中で生まれてきた国民感情を代表したものであった。そしてそれは、現地軍の認識と連動すると同時に、産業界一部の経済利益を反映したものであったのである。松井に留守中の大亜細亞協会を託された末次信正海軍大將は、新聞等を通じて国民に、中国を援助しているとされる英ソ両国について、ソ連に対しては共產思想の侵入を抑制すれば済み、英国があくまでも中国を援助するならば「覚悟がある」と強硬論を訴え、⁽⁸¹⁾三七年一二月からは新任の内務大臣として、近衛首相らに対して強く広東攻略を説いた。⁽⁸²⁾

さて、松井上海派遣軍司令官は、軍事行動と並行しながら、国内及び国際社会に対し、日本の戦争目的や大義について、盛んな情報宣伝活動を開始した。日本軍は、八月二五日に長崎県大村基地から南京へ、台北基地から南昌へ、陸海軍機が渡洋爆撃を行い、これ以後南京、上海、漢口、広東等の諸都市に対する戦略爆撃を続けたが、このような日本軍による大空襲は外国報道機関によって大々的に報道され、九月二八日には国際連盟総会が都市爆撃に関する対日非難決議案を全会一致で可決し、一〇月五日には米大統領ルーズベルトがシカゴで日独を非難する「隔離演説」⁽⁸³⁾を行った。

こうした推移は、軍部の中でも参謀本部情報部長の経歴を持ち、情報宣伝工作・宣撫工作や思想工作の重要性を特に認識し、これを最も活用しようとした松井にとつて、⁽⁸⁴⁾実に歯がゆいものであった。一〇月一日に司令部を見舞いに来た川越茂大使の使者に松井は、上海駐在の外国新聞記者への操縦に対する配慮を要望し、「聞ク所ニ依レハ在上海大使館側ニテハ 未タ何等外国通信員買取等ノ手段ヲ講シアラスト云 誠ニ吃驚ノ至 陸海武官ノ努力モ足ラサル事乍ラ 至

急何トカ方法ヲ講セサルハ今後ノ宣伝戦ニ非常ニ不利ヲ招クヘク憂慮ノ至ナリ 尚外交官憲カ兎角モ外国ニ対シ唯気兼遠慮ノミナシ居リテ 毫モ積極的努力ノ足ラサルハ今更作ラ遺憾ノ極ナリ」と記している。⁽⁸⁵⁾ また一〇月七日には、病気の川越大使の代理である岡本季正上海総領事に対して、「大使カ今後政府ノ訓令又ハ個人ノ発言ニヨリ内外ニ交渉又ハ声明セラルルモノハ 事直接作戦ニ影響アルモノハ勿論 政策外交ニ関スルモノモ其主要ナルモノハ 陸海軍ニ通報スルト共ニ其同意ヲ得テ実行セラルルコトヲ希望ス」と求めてその了承を得た。⁽⁸⁶⁾ 松井は、上海現地外交当局の情報活動を司令官の下に置くことに成功し、前項で紹介したように、上海出征以前から抱いていた、軍司令官の下に海軍・外交・経済の実権と情報宣伝活動を一本化した特務機関を置くべきであるという信念を、着々と実現に移していったのであった。そしてそれと同時に、積極的な情報宣伝活動をさらに本格化させた。

一〇月九日には、松井はいよいよ軍司令部に日本人新聞記者十数名を招いて、初めて記者会見を行い、これまでの軍事行動について説明し、近日行われる上海における決戦についての決意を述べた。⁽⁸⁷⁾ 翌二日には『ロンドン・タイムズ』のフレイザー記者及び『ニューヨーク・タイムズ』のアーベント極東総局長と軍司令部において会見し、自分が三〇余年日中提携のために尽力してきたことや、今回の出兵が中国を膺懲するというよりも「如何ニシテ四億万民衆ヲ救済シ得ヘキ乎」のものであること、中国を共産主義から救い出すことが緊急でありそれは中国のみならず東亜のためであることなどを語った。また彼は質問に答えて、共同租界があり列国権益の入り組んだ国際金融都市上海の性格から戦闘にあたり列国に協力を期待していたが、各国の態度によつてそれが裏切られたことを批判した。⁽⁸⁸⁾ この松井の発言の背景には、上海作戦中、八月末に黄浦江口を航行中の仏国砲艦が日本軍の作戦を妨害したとして仏国側に嚴重抗議した事実がある。⁽⁸⁹⁾ 東京裁判においても、松井はこの事例の他に、独国軍事顧問団による中国軍に対する直接援助、英国による上海附近の中国軍に対する糧食・武器等の援助の例を挙げ、欧米諸国が日本軍の軍事行動を阻害したと訴えている。⁽⁹⁰⁾

一月に入ると松井は英米仏伊等諸国陸海軍司令官への働きかけを始めた。⁽⁹¹⁾一日には英国艦隊及び陸軍司令官と会見して、蘇州河・黄浦江及び鉄道を今後日本軍が補給のため使用する際に妨害があつた場合には、外国人といえども必要な自衛手段を取ると予告し、総領事等の間での協定を望む英国側に対して、「之レヲ必要ト」「セ——松浦註」ス。全然日本軍ノ意志ニヨリテ之ヲ決行スヘク。只附近警備ノ任ニアル英国陸海軍力所要ノ注意ヲ払ヒ。我軍トノ間ニ不幸ナル出来事ノ發生ナカラシムル様努メラレ度旨希望スル」と述べ、英国軍の地方中国人取り締まりへの協力を要請した。

この後松井は英米仏伊各国の大使館付武官と会見して同様のことを述べ、各国の協力を要望した。⁽⁹²⁾さらに翌一日松井は、米国のAP・UP・インターナショナル、仏国のハヴァス、英国のロイター、伊国のステファニ、独国のDNPE等各国通信社特派員と会見した。これは上海外国人記者団との会見としては最初のものであつた。松井は会見後、「勉強メテ角張ラサル態度ヲ以テ軍ノ方針及予ノ将来ニ於ル企圖ニ関スルヒントヲ与ヘ。尔後角通信・中正ニシテ世界ニ誤ラシメサル様特ニ希望シ置ケリ。一同大ニ満悦セル状態今後ノ世界通信ニ好影響アリタルモノト認ム」と日記に記したが、この会見で松井が「東京を出発して来るとき上海の治安維持についてはある腹案をもつてゐたのだが、現地に来て見列国民の態度に甚だ失望した、要するに列国と協力して治安を維持することは困難だといふ結論に到達した」と述べた⁽⁹⁴⁾くだりが問題となつた。特に米国防務省筋が、「共同租界においても必要に応じて軍事行動をとる」と語つた松井司令官の発言を重大視したと伝えられている。⁽⁹⁵⁾一方で松井は、一九日に非公式訪問した防共協定締約国のイタリア駐中国大使ジュリアーノ・コラに対して、南京・漢口まで行くつもりであることを述べ、さらに「われ／＼への敵は決して支那ではない、あなた方とともに支那の向うに隠れてゐる大きなものと戦わねばならない」と語つた。⁽⁹⁶⁾蒋介石を支援しているとされたソ連や、特に英国がその対象であつたと思われる。

元来大亞細亞主義に基づき英国等西洋列強に対して對抗意識を持っていた松井であるが、こうした傾向は、上海にお

ける戦闘を通じて強化され、公言されるようになっていった。一〇月二三日、松井は杉山陸相に宛てた書簡で、「上海地方ヲ國際都市トスヘキ様ナ意見ハ 目下及将来共ニ慎ムヘキ言ニシテ 予ハ本事件終局ノ奏功ノ為メニハ飽迄我日本ノ精神ニ基キ 所謂我等ノ大亜細亞主義ニヨリ 支那人ノ排外思想(排欧米)ヲ全般的ニ利用スルノ考慮ヲ有利トスヘキコト「傍線部松浦」と述べている。実は当時、⁹⁷國際都市上海の性格に鑑みてこれを利用しては日中戦争收拾を進めようという構想が、池田成彬ら財界や政界の一部に浮上していたが、松井にとつては、上海租界からも欧米勢力を完全に駆逐したいというのが本音であった。松井は十一月七日、親しい伊藤述史前ポーランド公使を司令部に呼び、上海租界の措置について「一般國際情勢ヨリ觀察シテ 敢テ英米列国ニ深く気兼スルコトナク現下ノ作戰時カ我ノ有利ナル情勢ヲ利用シテ言動シ 今後共同租界ハ勿論仏國租界ニ於テモ努メテ支那政府ハ勿論 支那人其他ノ排日的行動ヲ取締ラシメ 支那政府ヲシテ最早上海ノ列國權「益——校訂者註」ヲ利用スル所謂欧米依存、排日戦続行ノ意志ヲ抛棄セシムルニ至ラシムル様 諸般ノ態度ヲ嚴正明確ニスルノ要ヲ自覚セシムル」という考えを伝え、その同意を得た上で海軍へもその説得を依頼した。欧州外交における「海千山千」の伊藤が全然同意であることを「欣懐ノ至リ」⁹⁸に思つた松井は、「将来之ニ依テ外ム、海軍側ノ軟弱態度ヲ指導引廻スニ便ナルコト幸ナリ」と日記の欄外に記している。

こうした中、一二月二日、南京攻撃戦の中、米國艦パナイ号を海軍機が撃沈し、英國艦レディバード号を陸軍野戦重砲兵第一三連隊長で大亜細亞協會会員の橋本欣五郎大佐が砲撃するという事件が起こった。これらの事件はいずれも「誤爆」「誤射」ということで処理され、日本政府は英米両国に対して謝罪した。特に米国に対しては民間も含めて謝罪や見舞金送付等が行われ、海軍は海軍航空隊責任者を譴責処分とした。しかし松井中支那方面軍總司令官は橋本を処分せず、それを求める海軍に反発した。レディバード号及び英國商船に対する爆撃をあわせて蕪湖事件と呼ぶが、これについて松井は、「我政府ハ実相ヲ極メス英國ノ抗議ニ対シ陳謝ノ措置ヲ取りタル由 聊カ周章気味ナレト 既ニ実行

シタル上ハ詮ナク予ハ事実ヲ調査シタル結果 決シテ責任者ヲ処分ナトスル必要ナキ意見ヲ東京ニ電報セシム」と記している。⁽¹⁰⁾ 笠原十九司氏の研究によれば、両事件の背景には、松井司令官が戦闘領域外でも国籍の如何を問わず爆撃することを容認していたことにあるという。先に述べた列国に対する松井の強気な対応からすれば、⁽¹¹⁾ 戦闘領域近くにある第三国関係者が、「多少の側杖をこうむるのはやむなきことなり」とする意識は、不思議ではなかった。なお笠原氏は、松井が、旧知の『ニューヨーク・タイムズ』上海支局長を利用し、パナイ号事件の全責任を橋本欣五郎に転嫁する情報操作を行ったと指摘している。⁽¹²⁾

こうした中国における反英感情の高まりといわゆる英米可分論は広く現地軍に共有され、そのことは英国によつても強く認識されていた。英国のハウ上海総領事が一二月半ばに得た情報によれば、その頃多くの米国人ビジネスマンが招かれた夕食会で、岡崎清三郎支那駐屯軍歩兵第二連隊長が、華中及び華南における現在の日本の行動の主要な目的は、中国人における英国の権威を引き下げることとそれらの地域における英国の通商的・政治的権益を破壊することであると語った。さらに岡崎は、中国に野心を持つておらず、また綿花や石油等重要原材料を輸入しそれらを買うための外貨を輸出によつて稼がせてもらっている米国に対しては、日本は友好関係の維持を熱望していると語り、パナイ号事件における米国に対する謝罪と英国に対するそれとは大きく違うことを述べたという。⁽¹³⁾ 松井に近い岡崎の発言は、松井の真意を表しているものと考えることができる。

三七年一月二五日、上海の水産学校を接収して置かれた軍司令部で日本人新聞記者と会見した松井は、「自分としてはこれ以上やる気はないが相手の蒋介石が依然として抗日政策を強化し抗戦を続けてゐる以上は南京はおろか漢口でも何処までも徹底的にやらねばならないのだ」と強硬論を語ると同時に、しかし作戦一本で結末をつけるのは容易でないため、作戦より重大な工作を行う必要を強調した。それは、第一が上海からの抗日性の徹底的除去と外国への周知で

あり、第二が占領地民衆の宣撫工作であった。⁽⁹⁵⁾ 一二月二八日には松井は記者団に対し、「敵が反省せぬときは猛然とどこまでも兵を進めざるを得ない」「自分としては、に新政権の生れることを希望してやまぬのだ、すでに各地に発生してゐる治安維持会はその萌芽とも見られるのである」「領土侵略の意思がないことは出兵当初からの原則である、もともと今回の派兵が支那を救ふ（大きな意味でそれが日本のためになるのだ）にあるのだからほかのものがなと思はうが自分はこの信念で進んでゐる、要するに日本の意思が支那および第三国に徹底さへすれば派兵の目的は達するので、そこに東亜和平の基礎があるのだ」と語つてゐる。⁽⁹⁶⁾ 松井は蒋介石政権に対してあくまでも強硬であり、三七年末から多田駿参謀次長ら参謀本部の石原派が推進しようとしたドイツの駐中国大使トラウトマンを仲介とする和平工作にも否定的であつた。三八年一月一五日に訪ねてきた伊藤述史前ポーランド公使からトラウトマン工作が未だに続けられてゐることを聞いた松井は驚き、現地軍としての反対意見を具申させ当局を鞭撻するために原田熊吉特務部長を上京させ⁽⁹⁷⁾た。但し正にこの日、大本営政府連絡会議は陸相・海相・外相らがトラウトマン工作の打ち切りを主張し、内閣瓦解を避けるために多田参謀次長はこれに屈服したのである。いづれにせよ現地軍からの反対が強かつたことは、トラウトマン工作打ち切りの一つの大きな要素であつたらしく、後に昭和天皇は次のように回顧してゐる。

「南京陥落后、独乙大使仲介の和平工作が行はれたが、幣原「喜重郎・元外相——校訂者註」から聞く所によると、この時の日本案なるものは宋美齡「蒋介石夫人——校訂者註」が握りつぶして蒋介石の手には届いてゐなかつたらしい。それに畑「俊六——松井石根の誤り——校訂者註」軍司令官が強氣だつたので、こゝでも亦妥協の好機を失ひ、日本軍は漢口攻略へと前進した。」⁽⁹⁸⁾

杉山陸相ら陸軍中枢部や近衛首相もまた当時、寺内北支那方面軍司令官及び松井中支那方面軍司令官の非常な強硬論に苦慮しており、それらを抑えるために、天皇の出席する御前会議での決定を利用しようと思はるほどであつた。⁽⁹⁹⁾

(三) 松井司令官の占領地工作と戦後中国統治構想

松井が特に力を入れたのが、占領地民衆に対する宣撫工作である。松井は、日本の大亜細亞協会や台湾大亜細亞協会と提携しながら、占領地工作を中国の大亜細亞主義運動への梃子入れによって行おうとした。蒋介石の進める中国統一を挫き、日本側の構想する連省自治を華北において実現する足がかりとして、松井及び中谷が三五年の一〇月から一月にかけて準備を進めていたのが、中国大亜細亞協会であった。上海派遣軍司令官として中国に渡った松井が、戦鬪行動はもちろん、政治工作、情報宣伝工作等と並んでまず着手したのも、中国における大亜細亞主義運動を基盤とした思想工作であった。それは、占領地で大亜細亞協会や新民会、治安維持会を基盤とした地方自治委員会を作らせ、それをもとに連省自治の方針に則った傀儡政権を樹立していくことに通じる。

上海上陸前日の九月九日、松井は日記にこう記している。

「本日入手セル東京亞細亞協会ヨリノ通報ニ依レハ 天津大亜細亞協会ハ去月二十二日震「斎——松浦註」樊元新ニ会長トナリ 東野俊興日支提携、防共等ニ関スル声明ヲ発表シタル旨承知欣懐ニ禁セス 又中谷武世ヨリノ来電ニ拠レハ北支我軍権モ遅レ乍ラ治安殊ニ思想工作ノ必要ヲ痛感シ 漸次此方面ニ努力スルノ氣運トナリツツアルトノ事ニテ満足ノ至リ 中谷モ能ク予ノ意ヲ諒シ此際北支軍民ト謀リテ亞細亞運動ニ邁進スヘキ旨申来リ 是亦満足ノ至リナリ 願ハクハ我等ノ興亞運動ハ此ニ北支ニ其声ヲ拡大シツツ 将来当方面戦況ノ一段落ト共ニ此江南地方ニモ相応シテ亞細亞運動ノ発動最モ望マレリ 今ヨリ之カ準備ヲ要スルモノト認メ原田少将ニモ此旨ヲ陳ヘ置ケリ」⁽¹⁰⁾

三七年七月中旬に天津の支那駐屯軍参謀和知鷹二の招電で華北に渡っていた大亜細亞協会常任理事中谷武世は、九月中旬まで天津に滞在し、中国大亜細亞協会の華北自治運動を育成した。

実はこの中国大亜細亞協会は、すでに三五年一〇月から一一月にかけて、予備役となつた松井が陸軍省・参謀本部か

ら支弁された経費と大亜細亞協会からの寄付を受けて、朝鮮・満州・蒙古及び華北を訪れ各地で大亜細亞主義を宣伝した際に、華北で松井と合流した中谷と共に、北京・天津の現地中国側有力者と設立の準備を進めたものである。三十二年から三月にかけて松井が華中及び西南地方を回り、大亜細亞主義による政治工作を試みた際には、中谷は関東軍の支援を受けて満州經由で華北に入り、華北の大亜細亞協会設立を指導した。⁽¹¹⁾三十二年春成立した中国大亜細亞協会においては、総裁に李盛鐸、副総裁に高凌霨・齋燮元、賛成人として宋哲元・韓復榘・秦徳純・蕭振瀛・張自忠・程克らがあつた、と大亜細亞協会の機関誌は伝えている。これらの旅行の後、松井は蒋介石政権による中国の中央集権的統一を「独裁政治の夢」として否定し、中国再建は西南委員会・北支自治委員会等の連省自治によるべしという信念を確信するといふ論文を発表した。即ち、松井は言う。

「予は確信す、支那四億民衆能く吾等と相和せば、其の現存政府の我に対する動向の如きは敢て深く意に介するに足らざるべく反之今吾等が仮に蒋介石政府との間に和協提携の域に達し得たりとするも、四億民衆にして南京政府を徳とせず、却て之を愁訴するものならんには兩國真実の結合後を以て成るものにあらざること勿論なり。斯くて今兩國提携を説くもの、先づ蒋介石現政府の内外政策が其の国民との間に如何なる諒解融和の実を有するやを検討するこそ、最も重要な緊要要件なりと云ふを得べし。」⁽¹²⁾

松井が三五年以来華北に対して大亜細亞主義を植え付けようとした試みは、同年六月の梅津・何応欽協定、土肥原・秦徳純協定に始まり、一月の冀東防共自治委員会成立、一二月の冀察政務委員会設置に至る華北分離工作を、自治運動という形で華北現地の民衆レベルから下支えしようとするものであつた。松井の論文が掲載された機関誌では、巻頭論文が蒋介石政府相手の日中親善提携を否定し、華北自治を求める華北の「民意」を実現することを主張しており、⁽¹³⁾両者は同じ文脈にあつた。松井は過去半世紀にわたる欧米自由主義ないしマルクス主義の東洋浸潤が日中兩國に禍をも

たらしめてきたとして、中国がこれを反省し東洋文化道義の大本を深く自覚して、日本と提携することを要求する。国民党の三民主義についても、根本思想が欧米的個人主義・自由主義に胚胎しているとして、国民党の指導原理を根本的に更新するよう求める⁽¹⁵⁾。しかし、松井の蒋介石政府に対する最大の注文は、次のことであつた。

「予は此の機会に於て南京政府殊に蒋介石其の人に対し真摯なる忠言を呈せんと欲するものあり。他なし、其の所謂蒋介石の熱烈なる独裁政治の夢想之れなり。……要は廣大無辺なる支那の領土、東西南北民情異り風土同じからざるは勿論、其の四辺の国際事情、交通關係等の現状より見るも、容く之に独裁的中央集権政治を實行するに適せず、今後一般民情の推移と其の文化の發展に伴ひ、漸進的に統一の大業を完成すること、蓋し其の宜しきに適ひたるものなりと謂ふ可く、況や南京政府の基礎未だ完からず、蔣氏の個人に対する南北政客の感情等、過去二十年幾多の紛擾に纏れて未だ解消融和の域に到らざるものあるをや。……思ふに連省自治の説は、既に中国に古き歴史を有す。這次の五大全会に於ける是等国内政策の方針未だ審かならず、また所謂地方自治なるもの其の實行の手段方策に数多の種別あるべしと雖、既に西南委員会の存する此に年あり、近く又北支自治委員会の建設せらるゝあり。支那再建の方途が連省自治の方向に在りとする吾人年来の確信を裏書きするもの、如し。是等南北の情勢は今後に於ける蒋介石政府の慎重且つ宏量なる籌策を要するものなるを信じて疑はず。此くて南北一般民衆の南京政府に対する信頼漸く厚く、能く全支相融和協力して支那四億蒼生の幸福と進運に拮据するに至らんか、日支兩國の親善の如き自ら途あり。吾等亦敢て勞することなくして両民族提携して東洋文化の宣揚に、亜細亜の救済に、更に進で世界永遠の平和に貢獻し得んこと期して俟つべきものあるを信ず。〔傍線部松浦〕⁽¹⁶⁾」

即ち、蒋介石が当面中国全土の統一を目指さず、華北や西南地方等における連省自治の枠組みを受け入れ、その上に日中提携を行うべきであるということである。日本側から言えば、蒋介石政権を、日本の梃子入れする華北の自治運動と

西南の反蒋介石政権との連携⁽¹⁷⁾とによって南北から挟撃し、中華帝国の版図を持つ国民国家統一を阻止しつつ、日中間の外交・経済・文化における提携を日本の望む形で行うことを指向することになる。

日中戦争勃発後、中谷は支那駐屯軍及びこれを改組した北支那方面軍（三七年八月三二日編制）に働きかけ、これらの運動を基盤に天津・北京に治安維持会を成立させた。これが二月七日に王克敏を中心とする中華民國臨時政府へと発展していくこととなる。⁽¹⁸⁾ こうした動きは、日本国内でも華北民衆が連省自治政府樹立を切望しており、さらに華中・華南においても広げられていくことが望まれているという形で報道され、現地軍の宣撫工作及び傀儡政権樹立工作を宣伝することになった。⁽¹⁹⁾ なお、華北への宣撫工作には、東京仏教婦人会等が和平工作に乗り出すことを計画するなど、仏教界が大きな役割を果たすことになる。⁽²⁰⁾ 先に述べた北支那方面軍の傀儡政権樹立工作は、松井が三五年秋に蒔いた大亜細亜主義運動及び連省自治構想という種が芽を出し根付いたものであったのである。

華中についても、松井は原田特務部長に対して、華北と同様の大亜細亜主義に基づいた占領地宣撫工作を指示した。すでに一月末には浦東附近に親日委員会が成立したが、⁽²¹⁾ 一二月半ばには三五年天津で松井の大亜細亜主義運動に関わったことのある蘇州自治委員会長に対して、松井は皇軍の本領と大亜細亜主義精神について説明し、自治運動を指導した。⁽²²⁾ 南京では、大亜細亜協会会員の楠本実隆特務部総務班長に自治機関設立を進めさせ、⁽²³⁾ 杭州でも治安維持会の活動を進めさせている。⁽²⁴⁾ 松井が占領地工作を行うに際して最も重要だと考えたのは、現地派遣軍に軍事のみならず極めて大きな権限を与え、それによって戦争を終結に結びつけることであった。一〇月二〇日松井は、参謀本部から視察に派遣されてきた鈴木敬司中佐に託して、方面軍編成による南京攻略と共に有力特務機関設置を要求した。これは、大亜細亜協会の「建川美次ヲ長トシ従来ノ宣伝謀略ノ外占領地統治、政略関係ニ亘リ、純然タル戦時ノ体制ヲ以テ、方面軍司令官ノ全権ヲ以テ、海軍、外務、人オモ統一指揮セシムルコト」を趣旨としたもので、方面軍司令官の下に海軍・外

務省などを置く、関東軍のような一種の独立国を設置する考えに近い。⁽¹²⁵⁾ さらに三八年一月七日、松井は近衛首相・広田外相・杉山陸相に宛てて、国民政府否認を声明するよう求めると共に今後の作戦・政策実行のための機関として、上海に松井直属の特務機関を設置するよう求める私信を送った。これは海軍・外務のみならず吉田政治三菱銀行上海支店長等をも包含し、治安活動や経済活動等を統括することを目的とするもので、特務機関要員には「支那通」の佐々木到一步兵第三〇旅団長及び和知鷹二が是非必要であることを特記している。これは、松井司令部が主導し、現地大使館及び海軍と協議しまとめた「此際我政府ヲシテ国民政府否認ヲ決定シ 何等カノ形式ニヨリ之ヲ内外ニ声明スルハ今後ノ作戦及謀略上重要ナリ」という結論の上に、築きあげた構想であり、⁽¹²⁶⁾ 現地日本軍の強い主導権の下に、これまで準備を進めてきた西南政権・華北政権・華中政権等を確立し、連省自治に基づく中国分割を実現するためには、不可欠の政策であった。現地の軍司令官が極めて大きな権限を持って、軍事のみならず外交・経済・政治などにおいて統一された思い切った作戦をとらない限り、日中戦争の解決及び日中関係の調整は到底不可能であるというのが、松井の信念であった。

中国を複数の地方政権へと分割し、これを緩やかな連合体とすることで日本との提携を実現することと、広大な中国本土における「独裁的」で中央集権的な「中華帝国」復活を目指す蒋介石政権とは相容れない。このため、南京陥落後の三八年一月一六日に近衛内閣が「爾今国民政権を対手とせず」⁽¹²⁷⁾ 声明を出すに先立つても、現地軍司令官の松井は「蔣政権を否認するにあらざればいつまでも彼に引づらるゝこと、なるべく、長期戦の為四師団を其ま、江南に残置し機を見て編成換をなすを可とする意見」⁽¹²⁸⁾ であり、これを強く支持した。特務機関の扱う謀略の当面の目標は、「先ツ国民政府ヲ駆逐シテ江蘇、浙江、成シ得レハ安徽ヲ併スル独立政権ヲ樹立セシムルニ在リテ 万已ムヲ得サル時ハ南京附近ニ残留スル国民政府要員ヲ以テ国民政府ヲ改造シテ 漢口政府ト分離スル国民政府ヲ建設スル」⁽¹²⁹⁾ こととされた。なお、

松井が中支那方面軍司令官を更迭され後任の畑俊六が天皇に拝謁した際、「中支の政権はどうするか」と下問されて努めて無理をせぬよう指導いたしますと答え、さらに「第二の満州国とする様なことはあるまいな」と聞かれ、御座りませぬと答えると、「御声高らかに『宜ろしい』と仰せられ」たことは、天皇が松井の華中での積極的な現地軍独走の動きを深く憂慮していたことを示している。

松井が華中を中心とする蒋介石政権切り崩し工作における最大の目標としたのは、先に記したように蒋介石政権の經濟基盤である浙江財閥の中心人物である宋子文であり、慶応義塾大学卒で河北政務委員会最高顧問であった李沢一及び岡田尚中支那方面軍囑託を香港で彼と接触させた。この他、法政大学卒で青島市長等を務めた陳中孚には同じく法政大留学組の国民党長老居正と、防共及び大亜細亜主義を条件として交渉させた。⁽¹³⁰⁾ これらの工作にあたって、松井は大陸浪人の萱野長知を重用している。華中における思想・文化運動については大川周明が協力を約束し、近衛首相・末次内相と協議して東方文化事業部に出資させ、東亜同文書院等を利用する案も検討された。⁽¹³¹⁾ 軍事行動としては、浙江財閥を切り崩すために浙江地域周辺への作戦を行うことで軍事的圧力をかけることを松井は主張し続けている。

なお、華北・華中と共に、松井にとって重要なのは、かつて三五年に大亜細亜主義を掲げて蒋介石政権からの切り崩しを図った西南派である広東・広西に対する工作であった。唐紹儀とは、温宋堯及び和知鷹二を介して、⁽¹³²⁾ 広東・広西を独立させ蒋介石政権と英国とを遮断する計画を推進するよう連絡を取り合ひ、同じく西南派として働きかけた福建省に対しても手を伸ばそうとした。⁽¹³³⁾

以上のように、松井は、和知鷹二らと共に、日中戦争勃発当初より、軍事・外交・思想宣伝等にわたって対中国政策についてのグランドデザインを描き、年来の東アジア再編成構想を実現する心積もりであったのである。

(四) 松井司令官の挫折と更迭

三八年二月一日、松井中支那方面軍司令官は、手狭になったため上海日本女学校に移転したばかりの司令部において、突如解任の知らせを受けた。その原因を探るため、まずは、英国軍事情報機関が松井解任の事情を分析したレポートを検討することしよう。

英国軍事情報機関は、日中戦争解決のために経済的に依存する必要がある英米との関係改善を必要とした日本の穩健派が、パナイ号事件による緊張関係を恐れ、英米との軍事的衝突を避けるために、汎アジア主義者である松井の更迭を図ったと見ていた。別に英米と戦争しなくても、中国における全ての貿易拠点に傀儡政権を置けば、少しずつ非日系企業を窒息させることは容易いからである。『オリエンタル・アフエアーズ』編集者ウッドヘッドと行った松井のインタビューが、「汎アジア主義第一の使徒」松井の命取りとなったとレポートでは指摘されていた。このインタビューは東京とロンドンとに送信され、日本政府は素早く反応して、この記事を否定するよう上海総領事に指示したが、ウッドヘッドが周到に取材許可を得ていた上、何より松井自身が原稿を校閲していたため、結局日本政府は否認し続けることができなくなり、松井を更迭したというのである。問題となった松井の「日本人のための中国」という主張は特に目新しいものではなく、日本が外国の中国への浸透に反発して日本の主権を主張しようというのは二二箇条要求以来、ずっと日本がしてきたことであった。ただ、松井の場合、満洲事変の際にロシアへの対処の機会を逃したと考えており、中国軍に大勝したという自信から、兵力の軍事的価値を過信して列強との摩擦を顧みず軍事的解決にはやったのが問題であった。中国の海関を掌握し、香港貿易に致命傷を与えるであろう広東を攻撃すれば良い、という松井の構想の二点⁽¹³⁾が日本の穩健派を憂慮させ、司令官を解任したのである。以上が、英国軍事情報機関の観測であった。

問題のウッドヘッドとのインタビューは、三八年一月二八日に行われた。日中戦争の見通しを語った後、松井は英国

が国民党政権の通貨を日中戦争勃発以来支えていること、大量の武器及び軍需物資を供給していることを批判し、上海の海関を日本、より正確には傀儡政権が掌握した方が中国復興のためにも良いという元来の考えに戻りつつあることを述べた。また松井は、日英関係が悪化していることについて、英国が中国に多くの投資をしてきていることを認めつつも日本が日中戦争で受けた損害はそれよりもはるかに大きいことを強調し、英国が中国での権益を維持しようという以上の政策や従来のような国民党政権支持の政治・経済的関係をとろうとするならば、日英関係は極めて深刻な事態になると論じた。そして、英国と違い、日本にとつて中国は生命線であり、日本の発展・成長から見ると日本が中国に膨張するのは不可避であつて、英国がこのことをきちんと理解しないならば、日英間に無用な紛争が起これると警告したのである。⁽¹³⁵⁾

このインタビューは三二日の『ロンドン・タイムズ』紙に「英国への警告」と題する記事として報道され、またインタビューの詳細はハウ上海総領事から英国外務省及び東京のクレイギー大使等に報告され、英国側に強い衝撃を与えた。英国外務省は、この松井の発言が何ら根拠なく、また明らかに悪意に基づいて見逃すことはできないと判断した。翌二月一日英国外務省はクレイギーに対して、英国が中国の通貨価値を支えているという根拠のない推論は別としても、英国が他国よりも中国に対して武器を供給しているという松井の主張には何の根拠もないし、それは無知を認めていることにさえなるということを広田外相に指摘して注意を喚起するよう、訓令した。そして、いくら無知に基づくとしても、松井の考えと疑念は先入観に基づいた敵意を示すものだとして述べ、英国側は日本政府が松井の発言を裏書きすることはないと確信しているが、しかし松井の現地最高司令官という地位からして看過することはできない、とクレイギーに伝えた。⁽¹³⁶⁾ 英国だけが突出して蒋介石政権の抗日戦争を援助しているという言説は、英国側としては受け入れがたかつたし、特に英国の中国に於ける権益の中でも最も重要なものの一つである関税収入を一方的に接収するという松井の考

えは、英国側にとつて死活的な問題だったのである。

クレীগーは早速二月五日に広田外相を訪れ、本省の訓電に沿つた申し入れを行った。これに対して広田外相はまず、ウッドヘッドが政治事項について日本政府ではなくて松井大将にインタビューを行ったことに抗議したが、クレীগーはジャーナリストは自らの仕事として通常の手続きに則つてインタビューを申し込むのであつて責任はインタビューの受け手にあると答えた。広田外相は折角日英両国が関係改善を図ろうとしているのに、ジャーナリストによつてこつた日本政府の意見を代表するのではない司令官の発言が公表されるのは遺憾なことだと述べ、上海における日英両国間の関係は改善されてきていると付け加えた。クレীগーもまた広田による日英関係改善への努力に感謝を述べつつ、松井大将のインタビューが公表されたことであつた努力が損なわれることを恐れると述べた。そして広田に対して、自分も上海のハウを通じて上海駐在の英国ジャーナリストに松井大将ら軍部上層部への質問を抑制させるようにするから、広田からも松井大将⁽¹³⁷⁾に対して今後このようなことが起こらないよう影響力を行使してくれないか、と提案し、広田はそうすることを約束した。広田はクレীগーに内密だと断りながら、最近前ポーランド大使の伊藤述史を上海に派遣し、現地の外務・軍部当局に対して日本政府の意向を説明させることとしたことを伝え、それへの期待感を示した。広田は、松井大将は現地においては政治面でもある程度影響力を持つてゐるが、この種の決定はすべて東京でなされるのであり、ジャーナリスト達がそれと反対の印象を与え、軍人にそうした機会を与えるのは大きな間違いだと強く主張した。クレীগーは、クレীগーが手交した松井のインタビューの内容を読んだ広田がひどく苛々したのを見たが、それは自分が広田を知つて以来わずか二度目のことであり、広田はウッドヘッドを批判しているように表向きには言つたが、本当に批判したい相手は松井であることを確信した、と本国宛てに報告している。さらにクレীগーは広田に、今回のインタビューは松井の本音を表したもので、たとえ今後記者に対して発言しないようにしたとしても、松井は幕

僚達に自分の意見を述べるだろうし、彼らを通じてそれがさらに全部隊の士官たちに浸透していくだろうから、どうしたら状況の改善をしていくことができるだろうか、と問いかけた。広田はクレイギーの憂慮に理解を示したが、自分がさらに松井を抑制していくことができるかどうかは別問題だと答え、これに対してクレイギーは、近く本間雅晴中将与伊藤述史が上海を訪れることで何らかの効果があるかも知れないと述べた⁽¹³⁹⁾という。

なお、クレイギーから本国への電報写しをすべて受け取っていたハウ上海総領事は、ウッドヘッドを始めとする英国のジャーナリストに軍人に対する会見をやめるよう要請することはできないし、むしろ世界、特に日本政府が無知で傲慢な日本の軍人達の本音を知ることが望ましいという意見を、本国及びクレイギーに表明した。そして、今回の会見が実は自分の性格に対する海外からの誤解を解きたいという松井大将本人からの希望で岡本季正上海総領事が斡旋して行われたものであるし（もつとも、岡本はその後会見で松井が「無分別」な発言をしたのを知り愕然としたが）、公刊の前に正確な会見速記録が松井大将に提出されたものだと⁽¹⁴⁰⁾いうことを報告した。英国側には何ら落ち度がなく、松井大将の考えが世界に知らされたのは公正なプロセスによるもので、むしろ松井自身の希望によるものだと⁽¹⁴¹⁾いうことを、主張するものであった。これに対してクレイギーは、英国のジャーナリストに自制を求めるのは、その方が実質的な結果があるだろうという考慮からではなく、日英関係に関わる事態をさらに面倒なものにしないよう上海の英国ジャーナリストに頼むことで日本の軍国主義者達の口を封じることができると⁽¹⁴²⁾考えたからだ⁽¹⁴³⁾と述べ、政治的考慮から引き続きハウに協力を要請した。ハウはウッドヘッドに対して広田が松井に対して怒っていることを伝えたが、ウッドヘッドは取り合わなかった。ハウもまた、親日色の強い『オリエンタル・アフエアーズ』に対しては中国側から発行禁止命令が出されていることを考慮するよう、クレイギーに伝えている⁽¹⁴⁴⁾。結局、松井問題に関する記録一式は日本外務省から上海の日本領事館に送られ、松井大将に注意を喚起するよう訓令が送られたことを、クレイギーは堀内謙

介外務次官から伝えられた。⁽¹⁴³⁾

松井のインタビュー記事が問題となっていたこの頃、対英強硬論を公言し始めた松井中支那派遣軍司令官に対して、逆風が強まっていた。三七年一二月末、ロイター通信社上海支局のチャンセラーは、前上海総領事で現在は外務省極東部のジョン・ブレナンに私信を送り、日本占領の下で民衆宣撫工作が進められ、平和的経済建設が進められていく兆候を見せる華北に対して、華中・華南においては英国の貿易・投資を抑圧し租界における英国権益を掘り崩そうとする動きが強まり、松井大将の下で反英運動が吹き荒れていると述べた。チャンセラーが最も恐れていたのは日本軍の広東省への侵攻であり、広東と九龍とを結ぶ広九鉄道が日本によって切斷されれば、香港は上海同様孤立するし、広東省掌握は蒋介石政権にとつて非常な痛手になるであろう、ということであった。⁽¹⁴⁴⁾ 中国各地を取材して回っていたチャンセラーの情勢認識は正しかった。一二月末、松井が西南政権工作の中心としようとしていた唐紹儀の代理として、温宋堯（元広東政府総裁）が松井を訪れ、蒋介石下野の必要と、広東・広西両省を独立させて英国との関係を遮断する必要とを述べたため、松井もこれに同意し、そのためにも広東を攻撃することが必要であると語ったのである。松井はこの構想を実現するため、かねてより松井と共に西南派工作に携わってきた和知を広東に派遣することを約束した。⁽¹⁴⁵⁾ 明けて三年一月六日に再び温と会った松井は、広東・広西独立運動の打ち合わせをしている。しかるに、三八年二月半ばにチャンセラーがブレナンに送った手紙では、南京占領、英米艦船に対する誤爆等の揚子江問題を経て年が明けてからは、反英宣伝活動は目に見えて減り、南京に傀儡政権を作ろうとする松井と北京の華北政権をその上に置こうとする寺内北支那方面軍司令官との間で対立が起こり、広東省への侵攻はしばらく延期されたように見えると書かれている。⁽¹⁴⁶⁾ 実際、かつて拙著で明らかにしたように、⁽¹⁴⁸⁾ 広田外相や池田成彬内閣参議らの努力の結果、三七年一〇月半ば以降盛り上がりが出ていた反英運動は、三八年二月には終息し、⁽¹⁴⁹⁾ 後述するように松井の影響力にも軍中央からブレーキがかけられるように

なっていた。

周知のように、中支那方面軍の南京攻略(二月一三日占領、一七日入城式)にあたっては虐殺暴行事件が発生し、世界に向けて「南京大虐殺」として報道された。このことが、松井ら軍司令官が更迭される一因となったことは否定できない。すでに一二月三一日、田中新一陸軍省軍事課長らは塚田攻中支那方面軍參謀長(元參謀本部第三部長)から現地視察報告を聞き、軍隊の状況について「百鬼夜行なり」との説明を受けていたが、翌年一月一二日には中支那方面軍の戦場視察を終えた阿南惟幾人事局長より「軍紀風紀の現状は皇軍の重大汚点なり。強姦・掠奪たえず、現に嚴重に取締りに努力しあるも部下の掌握不十分、未教育補充兵等に問題なおたえず。大体としては逐次良好となりつつあるも幹部の努力に待つべきもの多い」という報告があった。⁽¹⁴⁾一月一五日に、内地補充隊の軍紀が不良である、予備兵が現役下士官に敬礼しない、略奪品が隠匿されるといった憲兵司令官の報告を聞いた田中は、次のような悲観的な所見を記した。

「陸軍内部における多年の積弊が支那事変を通じて如実に露呈せられたものとみるべく、その百弊ニ醸の深刻さは改めて驚かされたる次第なり。因つて来るところ深く遠くかつ世態の影響や軍内外の革命運動によつて激成された点多く、一朝一夕の故ではなく少くとも西比利亜出兵の頹廢的結末に胚胎する。従つてこれが肅正改善も容易ではない。しかしこれに根本的手術を加ふることなく放置しておけば軍は崩壞の過程を急進する外なく国民の軍に対する信頼も根本的に動揺する。それは必然的に支那事変解決上の致命的障害とならざるをえない。換言すれば軍の精神的・軍紀的頹廢とそれによつてもたらされる内外に対する軍の威信失墜が直接の動機となつて事變の收拾に破局的な悲劇をかもしだす危険に今や直面しつつありというべし。今日の如き軍の頹廢的実情ではもはや国策指導の中核とはなりえない。」⁽¹⁵⁾

軍の教育・規律問題は、教育総監部の管轄である。教育総監畑俊六は一月杉山陸相に対し、「支那派遣軍も作戦一段落と共に軍旗風紀漸く頹廢、略奪、強姦類の誠に忌はしき行為も少からざる様なれば、此際召集予備后備役者を内地に帰らしめ現役兵と交代せしめ、又上海方面にある松井大将も現役者を以て代らしめ、又軍司令官、師団長等の召集者も逐次現役者を以て交代せしむるの必要あり」と進言し、西尾寿造中将を松井の後任に、梅津美治郎中将を北支那方面軍司令官に推薦した。しかし実際に陸相・梅津陸軍次官・町尻量基軍務局長らによつて松井の後任に任命されたのは、畑であった。畑がこの内示を告げる安藤利吉教育総監部本部長からの書状を受け取つたのは、二月五日夕方、畑が軍隊教育状況視察のため青森駅に到着するのを今か今かと待ち受けていた特使からであつた。⁽¹²⁾先に述べたように、クレーギー大使から広田外相に対して松井中支那方面軍司令官の談話に対する抗議が行われたのが二月五日であるから、松井更迭の直接的原因を『オリエンタル・アフエアーズ』とのインタビューに求める英国側軍情報機関の仮説も成り立つ余地はある。対英関係に苦慮した広田外相が五日の少し前から陸軍省に対して善処を要請し、クレーギーから広田に申し入れが行われたその日のうちに、ついに陸軍省執行部が松井の更迭と畑の後任決定とに踏み切つたと考えれば辻褄はあうのである。しかし、もしそうだととしても、それ以前より、南京虐殺事件をめぐる国際的批判や軍部内における中支那方面軍の軍紀に対する強い批判、軍中央部の政策に従わず汎アジア主義のラインに沿つて独走しようとする松井司令部に対する統制上の批判が高まつており、松井更迭への条件は熟していたと考えるのが自然であろう。二月六日朝急遽夜行列車で帰京した畑に対して杉山陸相が行なつた松井更迭の説明は、「上海は方面軍と二軍司令部との折合兎角面白からず、此際現役者を以て交代せしむるを適當とすべく」というもの、つまり軍内部の統制の問題であつた。⁽¹³⁾

新しく中支那方面軍司令官に任命された畑俊六に対し、杉山元陸軍大臣は中国駐留軍の状況を次のように語り、畑の一刻も早い出発を急ぎ立てた。

「今北方が近く作戦するに南方が整理するは適當ならずと思考するも、中支方面の三司令部は各異なるイデオロギーにて勝手なることを云ひおり、松井は初めは此の如き大軍はいらぬと云ひ居たるに、近來は元來余は作戦よりは戦後の経営の爲に出されたるものなりとの処見を述べ、中支にも北支よりも更に大なる政權を樹立し寧ろ南主北従の如き考へを有し、柳川司令部は政權など思ひもよらず此方面の兵力を三師団位とし其他は北方に備ふべしとの意見を吐き、殿下の司令部は尚作戦を継続すべしとの意見にて各思ひ／＼の意見を吐き其間の統制面白からず、兵力は次として司令部は一日も早く取換ふるを可とする參謀本部の意見なれば速に出発せられたし」⁽⁵⁶⁾

当時華中には、松井を司令官とする上海派遣軍、苦戦により三七年一〇月に増派された柳川平助中将を司令官とする第一〇軍があり、一月に両者を統一指揮するために中支那方面軍が新設されて松井がその司令官を兼ね、さらに南京攻略のために一二月松井の上海派遣軍司令官兼職が解かれて朝香宮鳩彦親王中将が親補されていた。これら三つの司令部の間に意思の懸隔があり、中でも松井が戦後経営に積極的になり始め、上海を中心とした「南主北従」の傀儡政權運営を主張し始め、北支那方面軍と対立を先鋭化させ始めたことが、軍の規律上問題であった。參謀本部は、軍隊は別として司令部だけでも一刻も早く交代させたいという意向であり、畑は「少尉か中尉ではあるまじ、そんなに急に当たらず」と述べたが、⁽⁵⁶⁾司令官の更迭を迅速に行ったことを対外的に示すことが重要であった。そこには、これ以上松井を司令官としておくことによつて対英關係を悪化させることは好ましくないというような、國際的配慮があつた可能性も確かにある。

宮中における中支那方面軍司令官親補式翌日の二月一五日、畑新司令官は近衛首相・広田外相と会食したが、その際の話題は國際關係、特に対英關係であつた。首相・外相とも「出先軍部が種々問題を惹起されざる様同意ありたし」「亦支那に於ける英國とはなるべく衝突を避くべく、又浙江財閥を利用し英國と支那との間を引さくことが最急務なり」と

畑に要望した。英国側は戦後経営について、英国の権益をどうするか、特に中国の海関をどう処理するかについて、日本とよく話し合いたいという意向であることが、外相から畑に伝えられた。⁽¹⁵⁾ 政府首脳部にとつて、松井の言動が英国に対してもたらした衝撃を緩和することが如何に重要であつたかが窺われる。すでに拙著において明らかにした如く、参謀本部の推進したドイツを仲介としたトラウトマン和平工作が、近衛首相・広田外相や陸軍省の反対で潰された直後から、広田外相を中心に対英関係の調整が図られ、二月には反英運動も終息させられた。そして池田成彬や宇垣一成を中心に内閣参議会が基盤となつて、中国に巨大な権益を持つている英国と上海の国際管理を含む案で提携し、英国を仲介として中国との和平を行う工作が始められていたのである。⁽¹⁶⁾ 財政・金融状況において戦争継続に多大な困難を感じ英米等との協調関係を必要としていたこの時期、対ソ戦を憂慮する参謀本部並びに内閣としては、日英関係が特に重要であり、その意味では、英国に対する攻撃的な発言を繰り返す松井の早期更迭は不可欠であつたと言えよう。松井自身は、大亜細亜協会の近衛首相及び末次内相、それに風見章書記官長に自らの構想実現を期待していたが、⁽¹⁷⁾ 近衛はすでにこの時、汎アジア主義を抑え親英主義的路線をとる方向へと舵を切り、浙江財閥を利用しつつ英国と協調することで、日本に有利な形での対中講和を行おうとしていた。

上海に居る松井を、三八年一月末から失意が次々と襲つた。一つは、陸軍本省が北支那方面軍の意見に従い、将来王克敏を代表とする臨時政府に中国統一を委ねる意向であるという情報が、原田熊吉特務部長及び本間雅晴参謀本部第二部長からもたらされたことであつた。松井は一月二七日の日記に、「此ル思想力従来当方面ニ於ケル謀略、作戰ヲ掣肘シ来タレルコト今ヤ殆ト明瞭ナリ 此妄ヲ啓クニ非レハ将来ニ於ケル中支方面ノ策動ハ凡テノ困難ニ遭遇スヘク深憂ヲ禁セス」と記した。しかも、華中では当時中国側の軍事・政治両面における工作及び宣伝が積極化しており、日本側がこのような消極的状态では謀略・作戰共に松井の構想する工作を行うことはできず、「何トカシテ此難境ヲ突破セザレ

ハ 予ハ一万余ノ忠靈ニ対シ地下ニ見ユルコト能ハス篤ト思案ヲ要スヘシ「傍線部松浦」と覚悟せざるを得なかつた。翌日の日記には、「何レニシテモ今後予ノ責任ハ重大ナリト痛感シ 要スレハ一身ヲ犠牲ニスルノ覚悟スラ要スルコトアルヘキモノト覚悟セサルヲ得ス……身ヲ捨てテ国難ニ殉スル固トヨリ覚悟セル処ナレトモ 全軍統率ノ責任ナト考フレハ唯々一身ノ腹切ル丈ニテハ全軍統率ノ責務ヲ完フスル所以ニモアラス 篤ト熟慮ヲ要スヘキノ秋ナリト自戒ス「傍線部松浦」と記している。このような松井の思い詰めた記述の裏には、満州事変を起こしたかつての関東軍の如く、蔣政権の壊滅という戦争目的のためには陸軍中央の統制を無視して独走してでも南進すべきではないかという思いと、天皇の統帥権を離脱することへの畏れとの間で揺れ動く葛藤が見てとれる。さらに参謀総長からの来電で、これまで華中政権樹立に不可欠として松井が何度も大本営に要請してきた江北及び西浙地方への軍事行動も却下されたことが知らされた時には、「憤懣限りナシ」と嘆くしかなかつた。彼が主張する揚子江流域や浙江西部への軍事作戦や広東・漢口への攻撃が抑止されているのは、北支那方面軍の主張する華北重視方針が陸軍中央部に採用され、英国を追いつめるための南進論が無視されているためであると、松井は考えたのである。

しかも、華中傀儡政権への協力を期待していた元中国銀行総裁の李思浩が香港へと遁亡し、これは新政権樹立への大きな打撃となつた。⁽¹⁶⁾これが第二の挫折である。松井は佐藤安之助・高木陸郎ら信頼を寄せる「支那通」や弟の松井七夫らと調査・協議した結果、中国側では時機が来れば新政権樹立へと決起する覚悟のある者が相当いることが判明したが、日本政府、特に陸軍省の態度では華中に「完全ナル政権」を樹立することは難しいため、この際政権樹立はあきらめ地方自治会程度に止めて、一応内地に引き上げ、政府を鞭撻して出直すこととせざるを得なかつた。塚田攻参謀長ら幕僚はこの結論に同意したが、政権樹立工作を熱心に推進してきた白田寛三特務部員・長勇参謀は松井の在任中に何とか政権樹立にまでこぎ着けるといふ決意を示したため、工作を継続することとし、その後若干の進展が見られた。しかし

ながらここに松井更迭の命が伝えられたため、連合自治委員会程度のもを樹立し、漸進的に進めていくことになった。⁽¹⁶⁾ 松井在任中に、後の維新政府（南京、梁鴻志行政院長）となる新政権樹立を完成できなかったことを、白田は松井に涙ながらに詫びたと言われている。

二月一六日、松井は方面軍幕僚將校と訣別の会を持った。今後の作戦について指示し、中国人に対する宣撫工作の必要と軍紀・風紀振肅の必要を説いた後、今後の情勢次第では軍は大本營の意図を超越して行動することもあることを覚悟するように伝えた。そして、南京占領後二ヶ月間、大本營政府と意見の相違があり、自己の構想が実現できなかったことの苦衷を述べた。⁽¹⁷⁾ 松井が何度も「腹切り」に言及したほどの苦悶は、多大の犠牲者を出した上海作戦の責任を取るためには、自らの構想する華中傀儡政権樹立を含む連省自治を実現するしかないと思ひ詰め、そのためには軍中央の統制を外れて独立した行動をとることも考慮してのことであつたように思われる。しかし松井の建言の多くは受け入れられず、解任の辞令はむしろ、現地における苦悩から彼を解き放つものとなつた。彼は、更迭を伝える東京からの使者を迎えた二月一〇日、日記に次のように書いている。

「予ノ離任ハ實際自負ニ非ルモ時期尚早ナルコトハ万人ノ認ムル処ナルヘキモ 中央陸軍部ノ妄 如此テハ予カ徒ラニ留任スルモ其効果少ク 寧ロ帰朝シテ各方面ト折衝シテ今後ノ対支那政治并軍事政策ヲ根本的ニ立直スコト緊要ナリト考ヘ 寧ロ喜テ離任ノ覚悟ヲ定メタリ 然レトモ何トカシテ出発前占領地域ニ於ケル政治的工作ノ基礎ヲ作り置クコトハ 予個人ノ名譽ト忠靈ニ対スル責任ヲ別ニスルモ 今後後任者ノ仕事ヲ容易ニシ国策ノ進行ニ便スル為メ最後ノ努力ヲ要スルモノト考ヘ……」⁽¹⁸⁾ 「傍線部松浦」

現地軍司令官としての限界を感じた松井は、国内政局、そして恐らくは政治運動に身を投じることによって状況を転換し、自らの構想を実現していくことを受け入れたのである。なお、この記述にも記されているように、汎アジア主義

や中国問題解決を追求する情熱の元として常に彼の念頭にあったのは、彼が司令官として喪った一万人に及ぶとも言われる日本軍兵士らの霊に対する責任感であった。彼の日中戦争出征中の日記及び、東京裁判対策のために記した「松井大将支那事変日誌抜粋」を通読すると、軍紀の乱れや外国権益侵害を憂慮する記述はあっても、中国人虐殺についての認識や関心はあまり読みとれない。⁽¹⁰⁾

帰京した松井は二月二八日、参謀本部を訪れて杉山陸相・梅津次官ら立ち会いの下で参謀総長に状況報告を行い、速やかに徐州・蘆州、さらに西浙方面をも占領し中国側の抗戦意図を奪うよう具申すると共に、軍の政治経済工作実行と華北とを連動させるために中央及び出先に統制ある二元的機関を設置することが緊要であると、持論を具申した。⁽¹¹⁾三月一日には同じく参謀本部で、多田参謀次長、下村第一部長、本間第二部長に対して同様の意見を述べた。中央・出先に統制ある二元的機関を設置するという松井構想は軍部内で温められ、後に、松井の中国戦線からの退場をもたらした池田成彬や宇垣一成らの推進する和平プロジェクトを倒す「対支院」(後の興亜院)構想となって実現することになる。

南京攻略後、松井の汎アジア主義に基づく日中戦争解決の構想は一時敗北した。この時期の対中戦争をめぐる政治的対立図式は、対ソ戦争準備を最優先とし早期対中平和に焦る参謀本部と、日本の十分な経済力・戦争遂行能力を確保した上で対英協調を図りつつ対中講和を進めようとする財界・外務省・親英派、そして反英運動を進め徹底的な対中戦争解決を求める現地軍等の汎アジア主義派、という三項対立で捉えることができる。事変初期に参謀本部の早期時局收拾の目論見は外れ、上海戦以後の対中戦意・反英意識高揚の中で性急なトラウトマン工作も後二者によって潰された。しかし日本の置かれた財政的・軍事的危機により英国等との関係改善が急務となったため、トラウトマン工作打ち切り。「国民政府対手とせず」⁽¹²⁾声明と共に、親英派を中心に前二者が結んで英国を仲介とする蒋介石下野を視野に入れた終戦工作が進められ、反英工作を進めてきた汎アジア主義派の松井は更迭されたのであった。その意味では、松井の凱旋

は失意の帰還であった。しかしながら、日中戦争初期に彼が国内の大亜細亜協会等と連携しながら現地最高司令官として設定した汎アジア主義・反英主義による日中戦争処理や、中国各地域に傀儡政権を立て、連省自治方式による分割統治を指向する、という枠組みは、その後の日中戦争の軌跡を大きく規定することとなった。それは、田中新一陸軍省軍務局軍事課長ら陸軍中枢部にも、戦争の意味付けにおける不可逆的な変化を与えた。その意味で松井らは、蒋介石政権との和平を否定して長期戦を辞さない徹底的解決を目指すと共に、「援蒋国」⁽¹⁷⁾英国の対中援助ルートを遮断し、英国権益を駆逐するために、日中戦争を拡大し南下させるという形の初期設定を行ったと言うことができよう。

更迭の事情を知らない国民にとつて、松井は凱旋將軍であった。その飾り気のない人柄は「聖戦の武勲」とあいまつて彼を国民的英雄とした。⁽¹⁸⁾二月二四日門司港に上陸した松井は翌日下関の乃木神社に参拝し、夜八時三〇分発の特急富士で下関駅を出発した。二五日期、夜行列車の車窓から松井が見たものは、姫路、神戸、京都、豊橋、浜松、静岡や沿道の小駅で彼を迎える人々の波であった。生地の名古屋駅には、多数の旧知の顔とかつて通った牧野小学校生徒の歓迎があった。東京駅では、「駅頭市民ノ歓呼ハ軍部ノ取扱ニ比シ頗ル熱狂、感謝的ナルヲ認ム」と松井は記した。⁽¹⁹⁾再び国民の中に反英の渦が広がり、松井らがそれを煽り立てる役割を担う時、国民の人気に支えられて登場し、思い切った人事登用による内閣改造等で高い支持を集め続けた近衛首相が、ライバルである「次の首相候補」宇垣一成を牽制するために、今度は松井らを利用し、汎アジア主義・反英主義の路線に乗り換えることはあり得る。その時、日本は「大東亜戦争」への道に再び戻るのである。

その過程については第三章で分析するとして、続く第二章では、松井ら大亜細亜協会が如何にしてその汎アジア主義を形成し、産官学、官民、軍部・外務省といった既成の枠を越え、亡命インド人らアジア各地の被植民地民（サバルタン）をも巻き込んだ一大ネットワークを形成して影響力を持つに至ったかを明らかにすることとしよう。

- (1) この論争に関する簡明な整理として、Bob T. Wakabayashi「学問を通しての戦争・戦後責任追及」（衛藤藩吉編『共生から敵対へ』東方書店、二〇〇〇年）がある。
- (2) 坂野潤治『近代日本の国家構想』（岩波書店、一九九六年）第四章のほか、酒井哲哉『大正デモクラシー体制の崩壊』（東京大学出版会、一九九二年）第一部、井上寿一『危機のなかの協調外交』（山川出版社、一九九四年）、松浦正孝『財界の政治経済史』（東京大学出版会、二〇〇二年）第五章等がある。
- (3) 坂野潤治『昭和史における決定的瞬間』（筑摩書房、二〇〇四年）。
- (4) 松浦正孝『日中戦争期における経済と政治』（東京大学出版会、一九九五年）。
- (5) 松浦正孝『汎アジア主義における『台湾要因』——兩岸関係をめぐる日・英中間抗争の政治経済史的背景』（『北大法学論集』第五五卷第三号、二〇〇四年）、同『島国』、そして『陸の帝国』から『海の帝国』へ——長崎・大連・神戸（『国際政治』一三九号、二〇〇四年）、同『高橋財政下の帝国経済再編と体制間優位競争——汎アジア主義の日本帝国における政治経済基盤』（坂野潤治他編『憲政の政治学』東京大学出版会、二〇〇六年）、同『汎アジア主義における『インド要因』——高橋財政下の帝国経済再編とディアスポラによる反英の論理』（石田憲編『帝国の膨張と拡散』（仮題）東京大学出版会、近刊予定）。
- (6) 下中弥三郎伝記刊行会『下中弥三郎事典』（平凡社、一九六五年）中谷武世『昭和動乱期の回想』下巻（泰流社、一九八九年）、後藤乾一『昭和期日本とインドネシア』（勁草書房、一九八六年）第三章、三谷太一郎『日本における『地域主義』の概念』（同『近代日本の戦争と政治』岩波書店、一九九七年）など。
- (7) 新田満夫『極東国際軍事裁判速記録』第一〇巻（雄松堂書店、一九六八年）。以下、この資料を『極東裁判速記録』と略称）二一六～二一七頁。
- (8) 同上七卷四三四～四三五頁、三一〇号六～七頁。
- (9) 同上七卷六一一頁、三二〇号九頁。
- (10) 同上七卷六〇七頁、三二〇号五頁。
- (11) 同上七卷六〇八～六〇九頁、三二〇号六～七頁。
- (12) 本稿が利用する「松井石根大将戦陣日記」（南京戦史編集委員会編『南京戦史資料集Ⅱ』偕行社、一九九三年、以下、「松

井戦陣日記」と略記)は、松井の秘書であった田中正明が編集した『松井石根大将の陣中日誌』(芙蓉書房、一九八五年)や南京戦史編集委員会『南京戦中資料集』(偕行社、一九八九年)所収の「松井石根大将戦陣日記」よりも削除・修正個所が少なく、さらに「新発見」された事変初期の日記を加えている。『南京戦史資料集Ⅱ』に含まれている「松井石根大将出征日誌」「松井石根大将戦陣日記」「松井石根大将支那事変日誌抜粋」と、防衛庁防衛研究所図書館が所蔵している板妻駐屯地で発見されたオリジナルの複製版とを照合したが、筆者は誤り等を見つけないことができなかった。

(13) 秦郁彦『蘆溝橋事件の研究』五九～七二頁。『極東軍事裁判速記録』第一卷三四三～三四四頁、三二一～三二六頁、当時の北平市長秦徳純の証言。

(14) 防衛庁防衛研究所戦史部『戦史叢書 支那事変陸軍作戦Ⅰ』(一九七五年、朝雲新聞社)二〇〇頁。

(15) 秦郁彦『蘆溝橋事件の研究』(東京大学出版会、一九九六年)第七章・第八章。同右書二二二～二二三頁も参照。

(16) 防衛庁防衛研究所蔵「田中新一支那事変記録 其の一」一九三七年七月二三日付。

(17) 防衛庁防衛研究所戦史部『戦史叢書 支那事変陸軍作戦Ⅰ』二〇九～二一〇頁。

(18) 防衛庁防衛研究所戦史部『戦史叢書 支那事変陸軍作戦Ⅰ』二二三頁。

(19) 秦郁彦編『日本陸海軍総合事典』(東京大学出版会、一九九一年)による。

(20) 防衛庁防衛研究所戦史部『戦史叢書 支那事変陸軍作戦Ⅰ』二六六～二七〇・二七五～二八〇頁。「松井戦陣日記」一九三七年八月三〇日、一〇月三日の項等を参照。

(21) 『大阪毎日新聞』一九三七年七月二三日付夕刊。同日付朝刊一面「全部撤退しても問題解決にならぬ 入京した和知駐屯軍参謀談」も参照。当時は夕刊は日付の前日に配達されており、二三日付夕刊は二二日の夕方に配達されていた。

(22) 松井大将『支那事変日誌抜粋』(南京戦史編集委員会編『南京戦史資料集Ⅱ』)一八三頁。松井は、三八年に凱旋し七月に内閣参議に任じられて暫くまでは、東京市大森区山王に居を構えていた(『人事興信録』第二二版、一九三九年)。ここは、近くに東京独逸学園がありドイツ人居住者が多かったことからジャーマン通りと呼ばれていた現在の山王改正道路に面し、文士や学者、軍人らが多く住んでいた界限である。土地の古老によれば、南京陥落等の際はこのジャーマン通りを松井邸まで提灯行列が行われたという。松井がここを引き払って熱海市伊豆山の無畏庵に転居するのは、三八年秋のことである(『早瀬利之』『將軍の真実』(光人社、一九九九年)二〇二～二〇三頁)。

- (23) 『極東裁判速記録』第一〇卷二九頁、四一〇号、一九四八年四月八日条。
- (24) 中谷武世『昭和動乱期の回想』下巻(泰流社、一九八九年)六四〇～六四七・六五七～六五八頁。但し、同書六四〇頁で中谷は天津着を七月二二日としているが、六五七頁では大亜細亜協会事務局日誌に基づいて七月一七日としている。和知と会ったことを考え合わせても、後者の記述が正しい。
- (25) 原田熊雄述『西園寺公と政局』第三卷(岩波書店、一九五一年)七六～七七・二一〇～二二二頁、同六卷六一～六二・六四。
- (26) 「松井戦陣日記」三頁。
- (27) 「松井戦陣日記」三～四頁。
- (28) 同上五～一〇頁。
- (29) 「飯沼守日記」(南京戦史編集委員会編『南京戦史資料集I』偕行社、一九九三年)八頁。
- (30) 松浦正孝『日中戦争期における経済と政治』(東京大学出版会、一九九五年)第一章第一節。
- (31) 「田中新一支那事変記録 其の二」三七七年七月三〇日付。
- (32) 坂野潤治『昭和史の決定的瞬間』(筑摩書房、二〇〇四年)第二章では、石原らのこうした政策は「狭義国防」と規定されている。
- (33) 「田中新一支那事変記録 其の二」三七七年七月三〇日付。
- (34) 同上、八月一四日付。
- (35) 同上、七月二四日付。
- (36) 同上、七月二二日付。
- (37) 同上、八月二三日付。
- (38) 防衛庁防衛研修所戦史部『戦史叢書 支那事変陸軍作戦I』(朝雲新聞社、一九七五年)二六六～二七〇・二九四～二九七・四一六～四三八頁、秦郁彦「日中戦争の軍事的展開」(日本国際政治学会太平洋戦争原因研究部編『太平洋戦争への道4 日中戦争〈下〉』朝日新聞社、新装版、一九八七年)三二～三三三頁。極東国際裁判において松井も、ノーラン検察官の尋問に対し、東京出発当時から上海占領後南京に侵攻する意図を持っていたことを認めている(『極東裁判速記録』

第七卷三二〇号、一九四七年二月二四日、九頁。

(39) 「飯沼守日記」一〇頁。

(40) 「松井戦陣日記」五〇一頁、「飯盛守日記」八〇一頁。「松井戦陣日記」六六頁、三十七年九月二八日付によれば、萱野長知は九月末に上海に到着して松井の工作に従事し始めたが、佐藤については、松井の政治工作への関与を嫌った陸軍省が囑託とすることを拒んだため、松井は上海占領後までは意見具申を慎み、占領した上で陸軍当局の不明を糾弾することにしたという。

(41) 「松井戦陣日記」四頁。

(42) 防衛庁防衛研究所戦史部『戦史叢書 支那事変陸軍作戦1』二六六頁、中谷武世『昭和動乱期の回想』下巻六五五～五六頁。

(43) 同上書、六五六頁。「松井戦陣日記」三十七年八月三〇日付には、「二十八日羅店鎮ノ攻撃ハ中中ノ苦戦ニシテ 和地連隊長自ラ軍刀ヲ振フテ敵数名ヲ斬リタル程ニテ」云々の長参謀の報告記事がある。

(44) 防衛庁防衛研究所戦史部『戦史叢書 支那事変陸軍作戦1』二九四～二九九頁、『太平洋戦争への道4 日中戦争(下)』三〇～三二頁。

(45) 大田区史編纂委員会編『大田区史』下巻(東京都大田区、一九九六年)五四一～五五三頁。

(46) 「松井戦陣日記」八六～八七頁。

(47) 「松井戦陣日記」一〇〇頁。

(48) 「松井戦陣日記」八九頁。

(49) 松浦正孝『日中戦争期における経済と政治』第一章第一節、秦郁彦『日中戦争の軍事的展開』三〇～三三頁。

(50) 「田中新一支那事変記録 其の二」三十七年九月四日付。

(51) 「田中新一支那事変記録 其の三」三十七年一月二〇日付。

(52) 同上一月一八日付。

(53) 同上二月二日付。なお、加藤陽子『模索する一九三〇年代』(山川出版社、一九九三年)七四～七七頁は、特務部を除く北支那方面軍と、特務部及び陸軍中央とが、傀儡政権樹立をめぐる対立し、前者が傀儡政権樹立に全く消極的で

あったと記しているが、同著に対する書評（『国際政治』一〇九号、一九九五年）においてすでに指摘した通り、筆者は見解を異にする。田中軍事課長らが政治工作に対する方面軍の関心が少なく指導が不徹底であると批判し、その対策として特務部強化を考えていることは事実だが、傀儡政権樹立の必要について両者に意見の対立は認められない。一〇月後半の段階で特務部も「北支の政権樹立問題は尚未解決である。勿論その運動はある。しかしその機構、人選に問題があり、特にその適任者選定に隘路がある」（『田中新一支那事変記録』一〇月一八日付）と傀儡政権樹立の可能性について疑問を持つており、これは寺内司令官と同様である。華北政権の実現可能性・有効性に対する評価が、時間と共に変化したに過ぎない。宣戦布告による速戦即決論と傀儡政権樹立論とは両立する。これは、松井中支那方面軍司令官が宣戦布告を主張し傀儡政権樹立運動を進めたことに見られるように、華中についても当然に当てはまる。なお、現在でも加藤氏は、「政辞考 政治家の文章と昭和史」3・4（『現代』二〇〇六年一月号、二月号）で、米国による中立法行使を恐れて武力行使を局地的限定的とし傀儡政権による間接統治を目指す陸軍中央と、宣戦布告による速戦即決を目指す朝鮮軍・関東軍・北支那方面軍とが対立していたという考えを維持している。

- (54) 岡部直三郎『岡部直三郎大将の日記』（芙蓉書房、一九八二年）一三二一―一三三三頁、一九三七年二月一〇日付。
- (55) 「田中新一支那事変記録 其の三」三七一年一〇月二日付。
- (56) 松浦正孝「高橋財政下の帝国経済再編と体制間優位競争」。
- (57) 「事変重大化と財界巨頭の決意」（『大阪毎日新聞』一九三七年七月一四日付）。
- (58) 「英国の対支動向」（『大阪毎日新聞』三十七年九月一七日付）。
- (59) 「香港を足溜りとして英国・対支援助の事実 続々として暴露さる」（『大阪毎日新聞』三十七年一〇月二日付）、「孔祥熙、香港でしきりに画策す 既に英国大使と会見」（同一〇月一六日付）、「国民政府への輸血路 最も活発なのは香港・広東ルート」（同三十八年一月一八日付）。
- (60) Robert Craigie, *Behind the Japanese Mask*, Kegan Paul, London & New York & Bahrain, 2004, p52
- (61) アントニー・ベスト「対決への道」（木畑洋一他編『日英交流史2』東京大学出版会、二〇〇〇年）四一頁。『大阪毎日新聞』三十七年一月一〇日付社説「英米人の対日態度」をも参照。
- (62) 内務省警保局保安課「特高外事月報」一九三七年一〇月分、二頁。

- (63) 『特高外事月報』三十七年一〇月分、四五～四六頁、三十七年十一月分、五六頁。
- (64) 『国民新聞』三十八年二月九日付。なお、アジア諸国留学生及びブラジル・メキシコの派遣学生を收容し、アジア青年指導者を養成するために外務省が近衛文麿を会長として設立した国際学友会は、青年の家を建設した(同上)。このことも、汎アジア主義的な動向と無縁ではないように思われる。
- (65) 近代日中関係史年表編集委員会編『近代日中関係史年表』(岩波書店、二〇〇六年)、『特高外事月報』一九三七年一月分、五七・一一六頁。
- (66) 『特高外事月報』三十七年一〇月分、四五～四六頁。この他、『国民新聞』一九三八年二月三日付「青年団体の展望 一一」を参照。
- (67) この点については、松浦正孝「汎アジア主義における『インド要因』」を参照。
- (68) 『特高外事月報』三十七年一月分、五五・五七頁。
- (69) 『東京日日新聞』三十七年一月二三日付夕刊。
- (70) 『特高外事月報』三十七年一月分、一二月分。永井和「一九三九年の排英運動」(近代日本研究会『年報・近代日本研究五 昭和期の社会運動』山川出版社、一九八三年)。この論文は、右翼運動・「ファシズム」運動として反英運動を数量的に分析・分類した画期的な労作である。本論文は結果的に、永井論文が自ら残した課題として位置づけた、陸軍や占領地との関係、英国の意味、政策過程との関係などを汎アジア主義という枠組みから整理しようとすることを目指している。
- (71) 『東京日日新聞』三十七年二月一六日付、『大阪毎日新聞』二月一六日付夕刊・一六日付、『神戸又新日報』二月一八日付夕刊等。なお、本文中にも名前を挙げた登壇者のうち、上田以外は大亜細亜協会会員である。
- (72) 松浦正孝「汎アジア主義における『インド要因』」。
- (73) 鐘紡株式会社社史編纂室編『鐘紡百年史』(鐘紡株式会社、一九八八年)第六章。
- (74) 『大阪毎日新聞』三十七年二月八日付。
- (75) 『大阪毎日新聞』三十八年一月五日付～一二日付。
- (76) 松浦正孝「高橋財政下の帝国経済再編と体制間優位競争」。村田は逓信大臣兼鉄道大臣になると、下関・釜山間にトン

- ネルを掘り、鉄道はすべて広軌化して、東京から北京・漢口へも列車のままで行くことの出来る大アジア鉄道網を作る計画を語った（『大阪毎日新聞』四〇〇年八月八日付夕刊）。
- (77) 松浦正孝「汎アジア主義における『インド要因』」。
- (78) 「松井戦陣日記」一五八頁、三八年一月二〇日付には、「東京市会議員及鐘紡代表者慰問ニ来訪ニ付 今後ノ対中支政策ニ関スル予ノ意見ノ一班ヲ申聞ス」と記されている。
- (79) 『神戸新聞』三七年一月一三日～三月二二日等では、英国がアジアに対して加えてきた略奪の歴史が連載されている。
- (80) 『神戸又新日報』三七年一月一日付夕刊「六感雑筆 英国の不信を撃て」、一月六日付夕刊「同 英米に釣られるな」、同七日付夕刊「同 治外法権の撤廃」、二月三日付夕刊「同 断乎英国を糾弾せよ」、二月一八日付夕刊「同 英国膺懲の叫び」等を参照。
- (81) 末次信正「戦ひは是からだ！」（上）（下）（『神戸又新日報』三八年一月六日付・七日付）。
- (82) 原田熊雄述『西園寺公と政局』第六卷（岩波書店、一九五一年）二〇五頁、三八年一月一三日の項。
- (83) 前田哲男『戦略爆撃の思想』（朝日新聞社、一九八八年）第一章。
- (84) 「松井戦陣日記」六六頁、三七年九月二八日付では、現地軍司令官の政治関与を忌避する陸軍当局の頑迷を批判し、「軍ハ作戦ト共ニ謀略ヲ重要トスルハ目下ハ兎ニ角将来殊ニ然リ」と述べている。
- (85) 「松井戦陣日記」六八～六九頁。
- (86) 「松井戦陣日記」七七頁。
- (87) 「松井戦陣日記」八〇頁。『大阪毎日新聞』三七年一〇月一〇日付一面「松井最高指揮官初めて感想を語る 連盟何をか狂ふ東方に王道存す 上海の敵一挙に片附けん」と題する記事を参照。
- (88) 「松井戦陣日記」八二～八三頁。
- (89) 「松井戦陣日記」二四～二五頁、三七年九月一日付。
- (90) 『極東裁判速記録』第七卷六一頁、三三〇号、一九四七年一月二四日条。
- (91) 「松井戦陣日記」一〇六～一〇七頁、三七年一月二日付。
- (92) 「松井戦陣日記」一一四頁。なお、英国艦隊長官との会見に際し松井は、「英国長官ハ往日ノ不遜ナル態度ヲ一変シ

態度頗ル殷懃ニシテ屢々英軍カ日本軍ノ作戦ヲ妨害スル意志ナキコトヲ陳述セシカ 寧ロ可憐ノ態度ニ仰イテ予ノ顔ヲ見
得サル様笑止ナリ」と書いている。『神戸又新日報』一九三七年一月二三日付夕刊のコラム「六感雑筆」の「両司令官
の会見」は、松井の英国に対する強硬な態度を称揚している。

(93) 「松井戦陣日記」一一六頁。なお、松井は「ルッター」と記しているが、ロイター通信社のことであろう。

(94) 『大阪毎日新聞』『東京日日新聞』一九三七年一月二日付。

(95) 『大阪毎日新聞』三七年一月一日付。『神戸又新日報』十一月三日付夕刊。

(96) 『大阪毎日新聞』一九三七年一月二日付。

(97) 「松井戦陣日記」九五～九六頁。

(98) 松浦正孝「日中戦争収拾構想と華中通貨工作」(『国際政治』九七号、一九九一年)及び松浦『日中戦争期における経済
と政治』第三章補論で論じた、宗像久敬日銀調査局長らの英国を中心とした国際協調政策がその例である。

(99) 「松井戦陣日記」一一〇～一一一頁。

(100) 「松井戦陣日記」一四一頁、三七年二月一六日付。

(101) 笠原十九司『日中全面戦争と海軍』(青木書店、一九九七年)、「松井戦陣日記」一四〇頁、三七年二月一三日付。

(102) 笠原十九司『日中全面戦争と海軍』第四・五章。

(103) 資料には「岡崎「?陸軍武官」としか記されていないが、秩父宮のオックスフォード留学に随行し英語に堪能な岡崎
清三郎である可能性が高いと思われる。後の註に記すように、岡崎は三七年一〇月の段階で松井から方面軍の幕僚に望ま
れており、三二年ジュネーブ軍縮会議に松井が全権委員として赴いた折りに随員として行動を共にして以来(三二年八月
三〇日付「軍縮会議全権委員及同随員中帰朝者ノ件通牒」(『国際連盟軍縮会議関係一件 人事関係』B.9.4.0.10.2第一巻、
外務省外交史料館所蔵)、松井の同志的存在であったことが窺われる。

(104) From Mr. Howe to Foreign Office, 17 Dec. 1937, F11321/2595/10, FO371/21005, Public Record Office, Kew, London
(hereafter PRO).

(105) 『東京日日新聞』『大阪毎日新聞』一九三七年一月二六日付。

(106) 『大阪毎日新聞』三七年二月二九日付。

- (107) 「松井戦陣日記」 一五六頁、一九三八年一月一日付。
- (108) 寺崎英成／テラサキ・マリコ・ミラー編著『昭和天皇独白録』（文藝春秋、一九九五年）四五頁。
- (109) 『西園寺公と政局』第六卷二〇三頁。
- (110) 「松井戦陣日記」三六〇三七頁、『大阪毎日新聞』三十七年八月二四日付。かつて松井が育成した台湾大亜細亞協会は、三十七年八月二六日、天津の中国大亜細亞協会の斎樊元会長及び高俊蔚副会長・天津市治安維持会委員長に宛てて、激励電報を打電した（『台湾日日新報』三十七年八月二七日付）。
- (111) 田中正明『松井石根大将の陣中日誌』三二九頁年譜、「大亜細亞主義協会々報」『大亜細亞主義』三卷三〇号・三一号・三二号・四卷三三三号（一九三五年一〇月、十一月、十二月、三六年一月）、「中国大亜細亞協会の創立経緯」（『大亜細亞協会々報』四卷三三三号）。この際の旅行記が、「松井石根大将満支遊記」（防衛庁防衛研究所図書館の所蔵する複製版）である。ここに含まれている「満支遊記」（一九三五年一〇月三日～十一月三〇日）は未公刊であるが、「西南遊記」（三六年二月三日～三月二〇日）は田中正明『松井石根大将の陣中日誌』に収録されている。但し、この田中正明による『松井石根大将の陣中日誌』には、オリジナルの日記を起こした際の誤まりが少なからず散見される。
- (112) 「中国大亜細亞協会の創立経緯」『大亜細亞主義』四卷三三三号。ところが東京裁判において、秦徳純は検察側証人として出廷し、自分と宋哲元は大亜細亞協会に対して常に不賛成であり、二月一日天津西湖飯店における中国大亜細亞協会創立發起人会に出席した事実はないと否定した。出席したのは斎及び陳らのみであろうというのである。（この件については、前出「松井石根大将満支遊記」三五年一月二二日の項に、松井が宋哲元を訪れ亜細亞協会賛成人の署名を求めたところ宋が快諾し、宋自ら秦徳純、肅振瀛、張自忠らの名前を書き加えたことが記されている。）そして「亜細亞ハ亜細亞人ノ亜細亞タルベキデ、欧米勢力ヲ排除スベキ」だと説得しに来た松井に対して、「所謂亜細亞人ノ亜細亞トハ日本人ノ亜細亞タルヲ恐レル。若シ真ニ平等互恵ナル能ハズバ「ハバの誤りか——松浦註」始メテ其他ノ問題ヲモ断ズル事能フ」と啗ったと証言した（『極東裁判速記録』第一卷三四一～三四三頁、三一〇号三～五頁、同三五四、三三〇号四頁）。また検察側は、秦徳純を証人として、満洲事変から「大東亜戦争」に至るシナリオを「田中上奏文」に求め（同上第一卷、三五六頁、三二二号六頁、三七八～三七九頁、三四号八～九頁。同四卷三五四～三五九頁、一六二二号二〇～二五頁）、松井らの大亜細亞主義をそのための推進力として規定している（同四卷三七二～三七三頁、一六三三二～一三三頁、同九卷二二二頁、

三八〇号二八頁)。これに対して松井の弁護人は、大亜細亜主義運動は欧米排斥的なものではないとし、秦徳純の大亜細亜協会に関する論述を否定している(同七卷四一七～四一八頁、三〇九号九一〇頁、同第一〇卷三七九頁、四一〇号二九頁、同三九四頁、四一一号一四頁)。

(113) 松井石根「日支関係の根本義と吾等の信念」(『大亜細亜主義』四卷三三三号、一九三六年一月)。

(114) 巻頭論文「北支那自治と学生運動」同上。

(115) 中谷武世は、東京裁判における松井の弁護側尋問において、日中戦争当時三民主義に対して朝野共に強烈な反発があり、大亜細亜協会内部でも鹿子木員信らは絶対反対を表明したが、中谷ら少数は孫文の大アジア主義を承認する以上三民主義も承認しなければならなかったと主張し、松井がそれを支持したと述べた。また、汪兆銘政権樹立に際して三民主義承認が再び問題になった際、中谷・松井らの興亜委員会が承認を主張したのに対して柳川平助興亜院総務長官らが反対したのに対し、鈴木貞一同政務部長が強力な説得により興亜委員会案を採択させたと述べている(『極東裁判速記録』第七卷七～八頁、三一〇号七～八頁、一九四七年一月七日の項)。しかし少なくともこの証言の前半は、松井の論文を見る限り誤りであることになる。

(116) 松井石根「日支関係の根本義と吾等の信念」。

(117) 西南派に対する松井ら日本側の働きかけについては、松浦止孝「汎アジア主義における『台湾要因』」を参照。三六年一月下旬、西南代表の陳中孚が外交委員会主任委員に任命されてから、冀察政務委員会と西南政務委員会との関係は緊密化し、二月一六日両者の間で南京政府に対する攻守同盟が成立したという(『島田史料四六 北支自治運動』三分冊(防衛庁防衛研究所図書館の所蔵する複製版)一一一五頁)。

(118) 中谷武世『昭和動乱期の回想』下巻六五七～六六四頁、白井勝美「日中戦争の政治的展開」(『太平洋戦争への道』4 日中戦争へ下)第二章。但し、北支那方面軍では、今井武夫中国大使館付武官補佐官らを上海に派遣して「北支中心主義」の下に南方有力者をも引き抜こうとしたが、中支那方面軍の楠本大佐はこれに反対し、両者の間で傀儡政権擁立をめぐる激しい主導権争いが行われた(『極東裁判速記録』第一〇卷七二四～七二五頁)。

(119) 例えば、『東京日日新聞』三十七年一月三〇日付正午版、同二月九日付正午版、一二月二九日付、三八年一月二一日付など。

- (120) 『大阪毎日新聞』三十七年二月五日付夕刊。なお、仏教と汎アジア主義との関係については、松浦正孝「汎アジア主義における『インド要因』」を参照。
- (121) 「松井戦陣日記」一三二頁。
- (122) 「松井戦陣日記」一四〇～一四一頁。
- (123) 「松井戦陣日記」一五六頁。
- (124) 「松井戦陣日記」一五九頁。
- (125) 「松井戦陣日記」九一～九三頁。
- (126) 「松井戦陣日記」一五二～一五四頁。なお、松井は三十七年一〇月二〇日の段階で、方面軍幕僚として、重藤千秋(台湾守備隊司令官)、根本博(北支那方面軍付)、飯村穰(陸大研究部主事)、池田浚吉(野戦重砲兵第五連隊長)、鈴木宗作(教育總監部第二課長)、和知鷹二(歩兵第四四連隊長)、白田寛三(下志津飛行学校教官)、永津佐比重(歩兵第二二連隊長)、岡崎清三郎(支那駐屯歩兵第二連隊長)らを希望しており、彼らが松井の考えに比較的近いが、松井の厚い信頼をうけていたことを示している。
- (127) 『続・現代史資料4陸軍 畑俊六日誌』(みすず書房、一九八三年。以下、『畑日誌』と略記)一九三八年一月一日の条。なお、松井自身、東京裁判における反対尋問で「蒋介石政府を相手とせず」声明を進言したことを明確に否定している(『極東軍事裁判速記録』第八卷五八二頁、三三六号一四頁、一九四八年二月二日条)。しかし松井の日記によれば、一月七日陸相・参謀総長宛に、日本政府が国民政府否認を決定し内外に声明することが今後の作戦・謀略上重要であるとの海軍・大使館と調整済みの意見を上申し、海軍・大使館からも同様の上申を本省に対して行わせた(「松井戦陣日記」一五三頁)のであり、松井の東京裁判における証言は事実と反している。なお、その後、一五日伊藤述史公使からドイツ駐中国大使トラウトマンによる和平仲介工作が未だに続いていることを聞いた松井は驚き、原田熊吉特務部長を当局鞭撻のため東京に派遣する準備をしているうちに、翌日近衛政府から「相手とせず」声明が出たのであり、松井は一六日の日記に「其真意審カナラサルモ一步吾等ノ主張ニ近ツキタルハ疑フノ余地ナシ」と記している(「松井戦陣日記」一五七頁)。
- (128) 同上、一三四～一三五頁、一九三七年一月二二日付、一三七～一三八頁、一月二五・六日付。
- (129) 『畑日誌』三八年二月一六日の条。

- (130) 「松井戦陣日記」一四九～一五〇頁、三七年二月三〇・三一日付、一五二～一五三頁、三八年一月六日付、一五六頁、一月一二日付、一六〇～一六一頁、一月二四日付。
- (131) 「松井戦陣日記」一六六頁、三八年二月二日付。
- (132) 「松井戦陣日記」一四九～一五〇頁、三七年二月三〇・三一日付、一五二～一五三頁、一五六頁、三八年一月六日付、一月一二日付。
- (133) 「松井戦陣日記」一六一頁、三八年一月二四日付。
- (134) H.K.I.R.No.5/38, WO106/5603, PRO
- (135) From Mr. Howe (Shanghai) to Principal Secretary of State for Foreign Affairs, 29 Jan. 1938, F2811/84/10, FO371/22108; M. Woodhead's interview with General Matsui on Anglo-Japanese relation & various subjects, FO676/397, PRO.
- (136) From Mr. Howe to F.O., 29 Jan. 1938, F1187/84/10, FO371/22107, PRO.
- (137) From R. Craigie to F.O., 5 Feb. 1938, F1481/84/10, FO371/22107, PRO.
- (138) From R. Craigie to F.O., 5 Feb. 1938, F1558/84/10, FO371/22107, PRO.
- (139) From R. Craigie to F.O., 5 Feb. 1938, F1515/84/10, FO371/22107, PRO. 但し、本間は大亜細亜協会会員で松井と意見が近く、三六年二月八日に松井が西南地方旅行に先立ち大阪で村田省蔵や師団長らと宴を張った際にも和歌山から本間が駆けつけ、松井は「近來ノ快事ナリ」と記している(松井「西南遊記」二月八日、九日の項)。伊藤も松井と極めて近い関係にあり(「松井戦陣日記」一六六～一六七頁、三八年二月二日付・四日付等を参照)、大亜細亜協会会員であった。伊藤は、三八年一月二六日に神戸商工会議所で開かれた大亜細亜協会神戸支部の設立式で、松井会頭、村上堅固副会頭に次いで登壇し、汎アメリカ主義、欧州連合構想について説明した後、大アジア主義の必然性について演説している(From Sir R. Craigie to F.O., 22 Dec. 1938, F820/820/23, FO371/23566, PRO)。また伊藤は、松岡洋右による日本の国際連盟脱退を帝国代表代理として支えた人物として知られており(外務省外交史料館日本外交史辞典編纂委員会編『新版 日本外交史辞典』山川出版社、一九九二年)、この時ジュネーブに居た松井とはこの頃から汎アジア主義の同志であった可能性がある。

- (140) From Mr. Howe to F.O., 9 Feb.1938, F1697/84/10, FO371/22107, PRO.
- (141) From Sir R. Craigie to F.O., 11 Feb.1938, F1767/84/10, FO371/22107, PRO.
- (142) From Mr. Howe to F.O., 13 Feb. 1938, F1816/84/10, FO371/22107, PRO.
- (143) From Sir R. Craigie to F.O., 17 Feb 1938, F1981/84/10, FO371/22107, PRO.
- (144) From Mr. C. J. Chancellor to Sir J. Brennan, 30 Dec. 1937, F1591/84/10, FO371/22107, PRO.
- (145) 「松井戦陣日記」一五〇頁、三七年十二月三十一日付。
- (146) 「松井戦陣日記」一五二～一五三頁。
- (147) From Mr. C. Chancellor to Sir J. Brennan, 12 Feb. 1938, F2620/84/10, FO371/22107, PRO
- (148) 松浦正孝『日中戦争期における経済と政治』一二七～一二八頁。
- (149) 「田中新二支那事変記録 其の四」一九三七年十二月三十一日付。
- (150) 同上、三八年一月一二日付。
- (151) 同上、三八年一月一五日付。
- (152) 『畑日誌』一月二九日・二月七日の条。
- (153) 少なくとも当時の英国外交文書においては電報の発信時間 (Despatched) は現地時間で記される (Antony Best氏の教示による)。先にクレイギーから英国外務省に発した電報の日付から見て、クレイギーによる広田外相への抗議は、二月五日で間違いない。
- (154) 『畑日誌』一月二九日の条。この日の日記に、二月六日までの出張中なのが書かれている。
- (155) 『畑日誌』二月八日の条。
- (156) 同上。
- (157) 『畑日誌』三八年二月一五日の条。
- (158) 拙著『日中戦争期における経済と政治』で述べたように、この時期近衛は親英的アプローチに転じていた。加藤陽子「政辞考 政治家の文章と昭和史」6 (『現代』二〇〇六年四月号) は、上海戦における危機と、当時英国が日本にとつた強硬な態度が近衛に怒りの感情を喚起し、戦争拡大へと向かわせたと論じるが、筆者とは見解を異にする。なお、加藤氏は

かつて拙者を書評したことがある(『リヴァイアサン』二二号一九九七年)。

(159) 「松井戦陣日記」 一六六頁、三八年二月二日付。

(160) 「松井戦陣日記」 一六四頁。

(161) 「松井戦陣日記」 一六二―一六三頁。華中における新政権樹立工作については、高橋久志「日華事変をめぐる軍事・外交戦略の分裂と錯誤」(近代外交史研究会編『変動期の日本外交と軍事』原書房、一九八七年) 一二六―一二九頁を参照。

(162) 「松井戦陣日記」 一六四―一六五頁。

(163) 「松井戦陣日記」 一六四―一七七頁。

(164) 「松井戦陣日記」 一七九頁、三八年二月二日付。中谷武世『昭和動乱期の回想』下巻、六六五―六六六頁。三八年三月一日付田尻愛義在中国大使館一等書記官発上村伸一外務省東亜局第一・第二課長兼調査部第五課長宛書翰によれば、唐紹儀の出馬は実現できなかったものの、松井の上海離任までに、李択一の斡旋により温宋堯、梁鴻志、陳群という三派の代表者を提携させ松井に挨拶させるところまでは漕ぎつけ、白田機関において三名と協議し、政府組織大綱、政府成立宣言、外交部談話等を決定した(「支那事変ニ際シ支那新政府樹立関係一件 支那中央政権樹立問題」AGI.1.8.3 第一巻、外交史料館所蔵)。

(165) 「松井戦陣日記」 一七六―一七七頁、三八年二月一六日付。

(166) 「松井戦陣日記」 一七一頁。

(167) これは、偕行社発行の『南京戦史資料集Ⅱ』の資料解説も指摘するところである。なお、東京裁判においてマタイス弁護人は、「上海及南京等に転戦中戦病死せる日本将兵は二万一千余名にして、傷病兵を含めて、其の犠牲者の数は八万余名に達した。戦禍を蒙れる、中国軍民の数も相当多数に上つたであらう」と述べ、この事変を機に松井が日中両国犠牲者の冥福を祈るため輿重観音を建立し、その堂守となったことを主張した。(『極東裁判速記録』第一〇卷三八六頁、四一―号一九四八年四月九日条)。

(168) 「松井戦陣日記」 一八二頁、三八年二月二八日付。

(169) 「飯沼守日記」 一九一―一九四頁。

(170) 「対手とせず」声明を近衛内閣が出した三八年一月一六日、近衛公爵と会見した小川平吉元鉄道大臣は日記にこう記し

ている。「予は今回強硬決意発表を見たる後に至り彼南方は又開和「ママ——校訂者註」を申出るやも計り難しとの意見なりしが、公も又蔣が退いて和議の申出あるやも計り難しとの意見にて、其の場合の談あり。尚曰く、已に彼らを對手とせずと宣言して又彼を對手とすること如何と。予はそんな事は何でもなきことなりと述ぶ。公曰く、其時の時勢に關すべしと。予曰く、然りと。予は尚大久保利通北京談判の困難なりし事情より一旦談判全く破裂しし「ママ——校訂者註」翌日、英公使の斡旋にて忽ち再会して纏まりたる実例と、大久保の戦を排して和議を開くに関する牢固たる決心の事などを語りたり。尚ほ彼等が更に媾和を申込来るや否は情勢の変化によるべく、如何に変化するか此儘彼等が団結して行けるか、長くともこ、半年位の内には見透しが付くべしと。」(小川平吉文書研究会編『小川平吉関係文書 一』みずず書房、一九七三年、三六二頁)

(171) この図式について詳しくは、松浦正孝『日中戦争期における経済と政治』を参照。

(172) もちろん、中国側が消耗戦・長期戦に持ち込む戦略に成功したとする見方も多く存在する。しかし、日本側が積極的に南下していった要素も無視することはできない。

(173) 例えば、『大阪毎日新聞』三八年二月二四日付夕刊、二四日付、二六日付社説「凱旋將軍を迎ふ」等を参照。

(174) 「松井戦陣日記」一八〇〜一八一頁。

本稿は、国際文化会館 新渡戸フェローシップ(一九九九年度)、松下国際財団助成「情報収集・分析の観点から見た『大東亜共栄圏』」(一九九九年度下期)、文部省科研究補助金(基盤C②)『対抗文明』としての『大東亜共栄圏』の政治経済学的・外交史的研究(二〇〇〇―二〇〇二年度)、日本学術振興会科研究補助金(基盤A①)「地球市民社会の政治学」(研究代表者・中村研一、二〇〇二―二〇〇五年度)、同(基盤B①)「植民地台湾をめぐる中国ナショナリズム」、日本の汎アジア主義、台湾人ナショナリズム(二〇〇四―二〇〇六年度)、同(基盤B)「戦間期セミ・ポリアーキー諸国における政治体制変動の研究」(研究代表者・空井護、二〇〇五―二〇〇七年度)、同(萌芽)「日本政治史学と現代政治学・歴史学理論との対話と交流の可能性に関する研究」(二〇〇五―二〇〇七年度)、三菱財団人文科学研究助成「一九三〇年代・四〇年代日本『汎アジア主義』の政治経済史的研究」(二〇〇四―二〇〇五年度)の研究成果である。